

令和5年度

いちき串木野市各会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

いちき串木野市監査委員

い串監 第 47-2 号
令和 6 年 8 月 2 日

いちき串木野市長 中屋 謙治 様

いちき串木野市監査委員 竹崎 健二郎

いちき串木野市監査委員 竹之内 勉

令和 5 年度いちき串木野市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定により、審査に付された令和 5 年度いちき串木野市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び附属書類並びに基金運用状況を示す書類について審査したので、次のとおり意見書を送付します。

目 次

令和5年度いちき串木野市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見	1
第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
1 決算の総括	2
(1) 決算の収支状況	2
(2) 決算収支の推移	2
(3) 予算の執行状況	3
2 一般会計決算状況	4
(1) 総括	4
(2) 歳入	8
(3) 歳出	23
3 特別会計決算状況	42
(1) 国民健康保険特別会計	42
(2) 介護保険特別会計	47
(3) 後期高齢者医療特別会計	50
4 財産に関する調書	52
令和5年度いちき串木野市基金運用状況審査意見	54
第1 審査の対象	54
第2 審査の期間	54
第3 審査の方法	54
第4 審査の結果	54
第5 各基金別の運用状況	54
むすび	57
資料(付表 第1表～付表 第13表)	62

令和5年度いちき串木野市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

令和5年度 いちき串木野市一般会計歳入歳出決算

令和5年度 いちき串木野市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和5年度 いちき串木野市介護保険特別会計歳入歳出決算

令和5年度 いちき串木野市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

第2 審査の期間

令和6年6月4日から令和6年8月2日まで

第3 審査の方法

令和5年度の決算審査にあたっては、市長から送付された令和5年度各会計歳入歳出決算書及び附属書類について、その計数と会計管理者保管の証拠書類、各課から提出された書類及び資料等と照合し、計数の確認を行ったほか、収入支出の手続きは関係法令に基づいて処理されているか等に主眼をおき、一部現地調査を実施するとともに、関係者の説明を聴取し、さらに定期監査、例月出納検査の結果も参考にしながら慎重に審査を行った。

第4 審査の結果

各会計の歳入歳出決算書及び附属書類は、関係法令に基づき適切に作成され、決算額の計数は正確で関係帳簿、証拠書類及び金融機関の預金残高と一致し、予算執行については、おおむね適正であると認められた。

1 決算の総括

(1) 決算の収支状況

令和5年度の一般会計及び特別会計の歳入歳出の収支状況は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引(残)額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額	
一 般 会 計	18,122,149,280	17,481,339,005	640,810,275	14,353,000	626,457,275	
特 別 会 計	8,376,770,835	7,973,010,430	403,760,405	0	403,760,405	
内 訳	国 民 健 康 保 険	3,889,391,977	3,842,111,447	47,280,530	0	47,280,530
	介 護 保 険	3,966,279,876	3,611,934,801	354,345,075	0	354,345,075
	後 期 高 齢 者 医 療	521,098,982	518,964,182	2,134,800	0	2,134,800
合 計	26,498,920,115	25,454,349,435	1,044,570,680	14,353,000	1,030,217,680	

一般会計及び特別会計を総括すると、決算総額は、歳入総額26,498,920,115円、歳出総額25,454,349,435円で、歳入歳出差引額は1,044,570,680円となるが、翌年度へ繰り越すべき財源14,353,000円を差し引くと、実質収支額は1,030,217,680円となる。

これを会計別にみると、一般会計及びその他の特別会計について、いずれも実質収支は黒字となっている。

なお、日置北部公設地方卸売市場が令和5年3月31日をもって廃止されたことに伴い、地方卸売市場事業特別会計も同日をもって廃止されている。

(2) 決算収支の推移

一般会計・特別会計の決算の収支状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	歳 入				歳 出			
	令和5年度	令和4年度	比 較		令和5年度	令和4年度	比 較	
			増 減 額	増減率			増 減 額	増減率
一般会計	18,122,149,280	18,203,171,419	△ 81,022,139	△ 0.4	17,481,339,005	17,477,346,548	3,992,457	0.0
特別会計	8,376,770,835	8,415,493,738	△ 38,722,903	△ 0.5	7,973,010,430	8,172,961,083	△ 199,950,653	△ 2.4
合 計	26,498,920,115	26,618,665,157	△ 119,745,042	△ 0.4	25,454,349,435	25,650,307,631	△ 195,958,196	△ 0.8

一般会計・特別会計の決算の収支を前年度と比較すると、歳入は119,745,042円(0.4%)、歳出は195,958,196円(0.8%)、それぞれ減少している。

これを会計別にみると、歳入においては、一般会計で81,022,139円(0.4%)、特別会計で38,722,903円(0.5%)それぞれ減少している。歳出においては、一般会計で3,992,457円(0.0%)増加し、特別会計で199,950,653円(2.4%)減少している。

一般会計の収支が減少している主な要因としては、資源循環型畜産確立対策事業等の減により投資的経費の普通建設事業費が454,817,770円(26.5%)減少したこと等によるものである。また、特別会計の収支が減少している要因としては、国民健康保険特別会計の歳出における保険給付費等の減少によるものである。

(3) 予算の執行状況

一般会計・特別会計の歳入歳出予算の執行状況は、次のとおりである。

(歳入)

(単位:円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	比較増減 (C)-(A)	収入比率		
							対予算 現 額 (C)/(A)	対調 定額 (C)/(B)	
一 般 会 計	18,885,088,000	18,324,486,259	18,122,149,280	5,961,644	196,375,335	△ 762,938,720	96.0	98.9	
特 別 会 計	国民健康保険	4,053,629,000	3,930,796,355	3,889,391,977	7,223,622	34,180,756	△ 164,237,023	95.9	98.9
	介護保険	3,801,335,000	3,970,453,399	3,966,279,876	582,610	3,590,913	164,944,876	104.3	99.9
	後期高齢者医療	520,559,000	520,493,882	521,098,982	0	△ 605,100	539,982	100.1	100.1
	計	8,375,523,000	8,421,743,636	8,376,770,835	7,806,232	37,166,569	1,247,835	100.0	99.5
合 計	27,260,611,000	26,746,229,895	26,498,920,115	13,767,876	233,541,904	△ 761,690,885	97.2	99.1	

(歳出)

(単位:円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
一 般 会 計	18,885,088,000	17,481,339,005	316,287,000	1,087,461,995	92.6	
特 別 会 計	国民健康保険	4,053,629,000	3,842,111,447	0	211,517,553	94.8
	介護保険	3,801,335,000	3,611,934,801	0	189,400,199	95.0
	後期高齢者医療	520,559,000	518,964,182	0	1,594,818	99.7
	計	8,375,523,000	7,973,010,430	0	402,512,570	95.2
合 計	27,260,611,000	25,454,349,435	316,287,000	1,489,974,565	93.4	

2 一般会計決算状況

(1) 総括

1) 決算の総括

(単位:円、%)

区分	予算現額	歳入総額	歳出総額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額	予算現額に対する割合	
						対歳入	対歳出
令和5年度	18,885,088,000	18,122,149,280	17,481,339,005	14,353,000	626,457,275	96.0	92.6
令和4年度	18,912,208,000	18,203,171,419	17,477,346,548	63,225,000	662,599,871	96.3	92.4
比較	増減額	△ 27,120,000	△ 81,022,139	3,992,457	△ 48,872,000	△ 36,142,596	
	増減率	△ 0.1	△ 0.4	0.0	△ 77.3	△ 5.5	

当初予算額16,742,000,000円に補正予算額1,977,627,000円を追加し、予算繰越額165,461,000円を加え、予算現額は18,885,088,000円となっている。

これに対する歳入総額は18,122,149,280円、収入率は96.0%で、歳出総額は17,481,339,005円、執行率は92.6%であり、歳入歳出差引額640,810,275円から翌年度へ繰り越すべき財源14,353,000円を差し引いた実質収支額は626,457,275円となっている。

歳入歳出総額を前年度と比較すると、歳入は81,022,139円(0.4%)減少し、歳出は3,992,457円(0.0%)増加している。

2) 財政の推移

(単位:円、%)

年度	予算現額	歳入			歳出			歳入歳出差引額
		収入済額	対元年度増減	指数	支出済額	対元年度増減	指数	
元	19,294,062,000	18,692,991,379	-	100	18,199,793,674	-	100	493,197,705
2	23,385,525,000	21,739,958,575	3,046,967,196	116	20,994,108,908	2,794,315,234	115	745,849,667
3	19,909,807,000	18,828,332,664	135,341,285	101	18,001,657,213	△ 198,136,461	99	826,675,451
4	18,912,208,000	18,203,171,419	△ 489,819,960	97	17,477,346,548	△ 722,447,126	96	725,824,871
5	18,885,088,000	18,122,149,280	△ 570,842,099	97	17,481,339,005	△ 718,454,669	96	640,810,275

令和元年度歳入歳出決算額を100として比較した場合の本年度の指数は、歳入で3ポイント、歳出で4ポイントそれぞれ減少している。

3) 歳入決算額の状況

歳入決算額を款別にみると、次表のとおり、市税などの自主財源は6,842,117,799円(37.8%)、地方交付税などの依存財源は11,280,031,481円(62.2%)となっている。

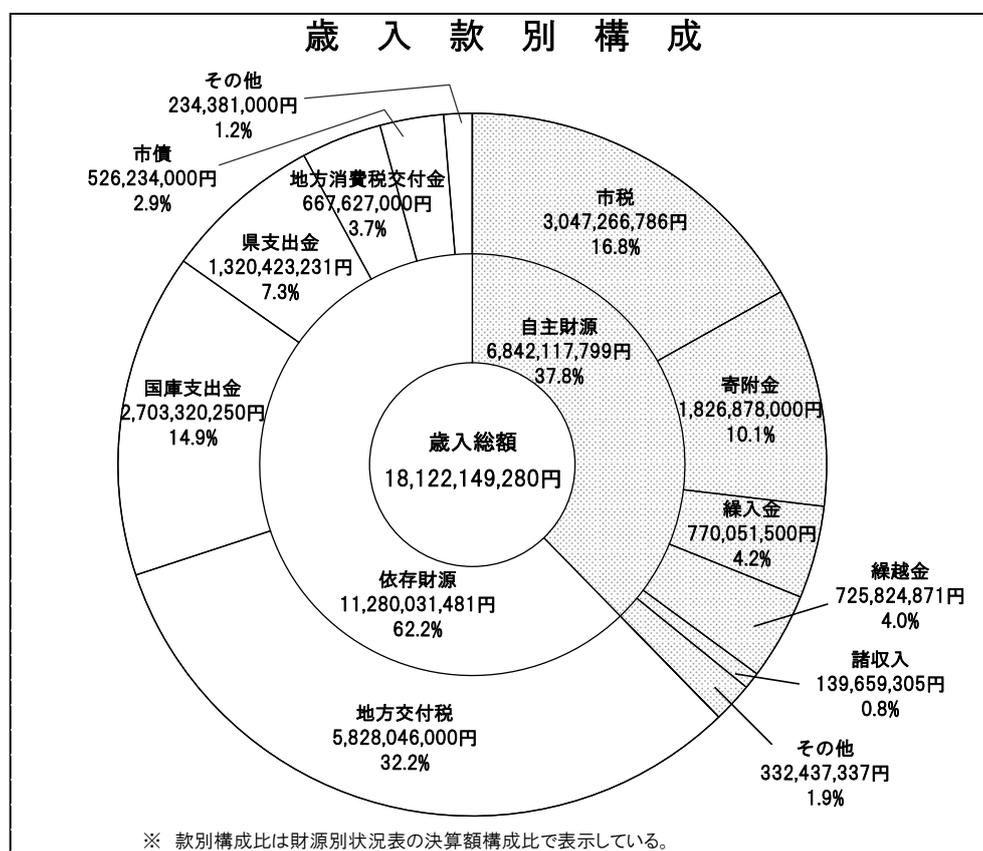
前年度と比較すると、自主財源は、繰越金、諸収入、分担金及び負担金等が減少しているものの、財産収入、寄附金、繰入金が増加したことにより392,135,627円(6.1%)の増加となっている。また、依存財源は、地方交付税、市債等は増加しているが、県支出金、国庫支出金等の減少により473,157,766円(4.0%)減少している。

構成比で比べると自主財源が6.1ポイント増加し、依存財源が4.0ポイント減少している。

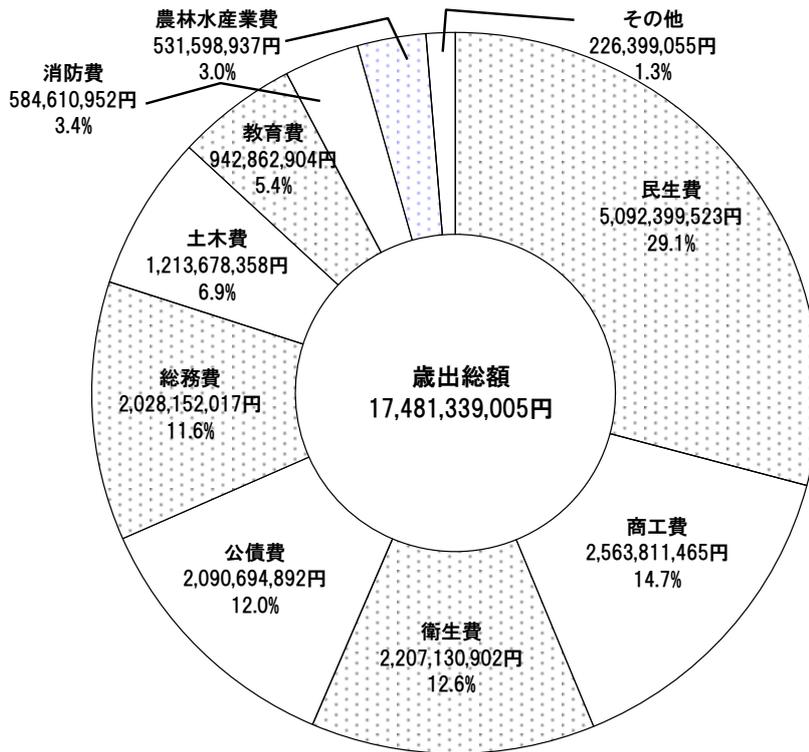
歳入決算額の状況

(単位:円、%)

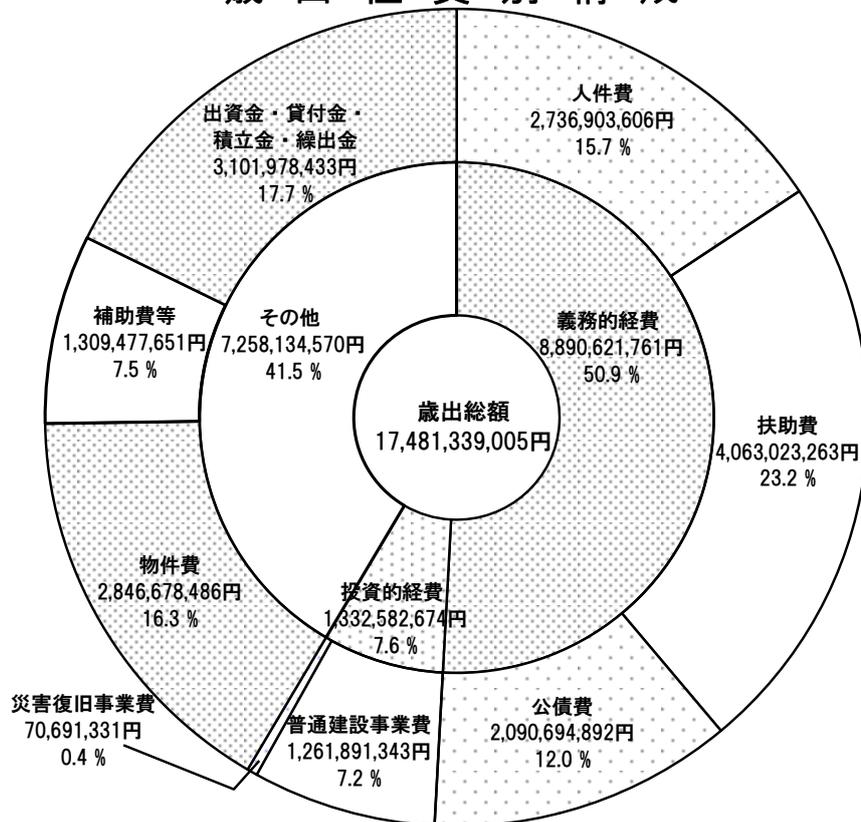
区分 財源別	令和5年度			令和4年度			比較	
	決算額	構成比		決算額	構成比		増減額	増減率
		決算額	財源別		決算額	財源別		
自主財源	3,047,266,786	16.8	44.5	3,050,864,055	16.8	47.3	△ 3,597,269	△ 0.1
依存財源	11,280,031,481	62.2	100.0	11,753,189,247	64.5	100.0	△ 473,157,766	△ 4.0
合計	18,122,149,280	100.0		18,203,171,419	100.0		△ 81,022,139	△ 0.4



歳出款別構成



歳出性質別構成



4) 歳出決算の性質別状況

(単位:円、%)

性質別	区 分	令和5年度		令和4年度		比 較	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
義務的経費	人 件 費	2,736,903,606	15.7	2,687,887,537	15.4	49,016,069	1.8
	扶 助 費	4,063,023,263	23.2	3,651,659,283	20.9	411,363,980	11.3
	公 債 費	2,090,694,892	12.0	2,237,472,352	12.8	△ 146,777,460	△ 6.6
	小 計	8,890,621,761	50.9	8,577,019,172	49.1	313,602,589	3.7
投資的経費	普通建設事業費	1,261,891,343	7.2	1,716,709,113	9.8	△ 454,817,770	△ 26.5
	災害復旧事業費	70,691,331	0.4	16,670,748	0.1	54,020,583	324.0
	小 計	1,332,582,674	7.6	1,733,379,861	9.9	△ 400,797,187	△ 23.1
その他	物件費(含維持補修費)	2,846,678,486	16.3	2,856,499,517	16.3	△ 9,821,031	△ 0.3
	補助費等	1,309,477,651	7.5	1,390,158,533	8.0	△ 80,680,882	△ 5.8
	出資金・貸付金・ 積立金・繰出金	3,101,978,433	17.7	2,920,289,465	16.7	181,688,968	6.2
	小 計	7,258,134,570	41.5	7,166,947,515	41.0	91,187,055	1.3
合 計		17,481,339,005	100.0	17,477,346,548	100.0	3,992,457	0.0

※人件費は、事業費支弁の人件費を除く。

歳出決算額を義務的経費、投資的経費、その他の性質別に分けると、人件費などの義務的経費8,890,621,761円(50.9%)、普通建設事業費などの投資的経費1,332,582,674円(7.6%)、その他7,258,134,570円(41.5%)となっている。

前年度と比較すると、義務的経費は313,602,589円(3.7%)の増加、投資的経費は400,797,187円(23.1%)減少、その他は91,187,055円(1.3%)増加している。その主なる要因は義務的経費の扶助費においては住民税非課税世帯等に対する物価高騰重点支援給付金事業費等の増により411,363,980円(11.3%)の増加、投資的経費の普通建設事業費においては、活動火山周辺地域防災営農対策事業及び資源循環型畜産確立対策事業等の減により454,817,770円(26.5%)の減少となっている。

5) 財政指標の推移

財政指標の推移は、次の表のとおりである。

財政力指数は、平成25年度以降横ばいの状況が続いていたが、令和3年度から2年連続で0.01ポイントずつ減少し、今年度は前年度と同じ数値となった。経常収支比率は、公債費の減等により、前年度に対し1.0ポイント減少し、90.9%を示している。平成24年度以降90%を超える高い比率で推移しており、財政構造の硬直化が続いている状況を踏まえ、普通建設事業の縮減や事務事業の見直し等による経常経費の節減を図るなど、より一層財政運営の健全化に努められたい。

(単位:千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度 (A)	令和5年度 (B)	増 減 (B)-(A)
財政力指数	0.40	0.40	0.39	0.38	0.38	0.00
基準財政需要額	7,476,778	7,726,060	8,071,104	7,918,014	7,970,770	52,756
基準財政収入額	2,980,375	3,037,370	2,954,188	3,101,525	3,119,698	18,173
経常収支比率	93.6%	92.4%	90.2%	91.9%	90.9%	△ 1.0ポイント
経常経費充当一般財源	8,121,976	8,248,462	8,501,002	8,194,993	8,093,265	△ 101,728
経常一般財源収入額	8,676,273	8,923,291	9,420,438	8,913,533	8,901,935	△ 11,598

※数字は「地方財政状況調査表」(決算統計)による。ただし、令和5年度の数値は速報値である。

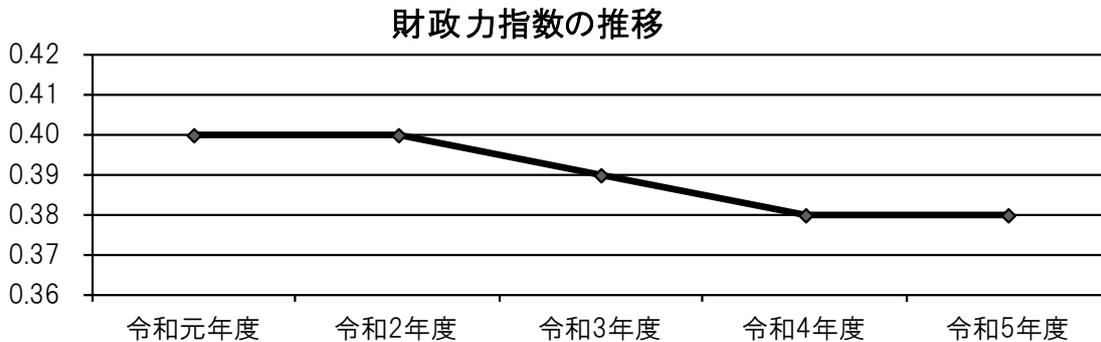
※実質公債費比率等については、地方公共団体の財政健全化に関する法律に基づき別途審査を行うため、記載を省略する。

※経常一般財源収入額には臨時財政対策債及び減収補填債特例分を含む。

ア 財政力指数

基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年度の平均値で示す指数である。この数値が「1」に近く、あるいは「1」を超えるほど財源に余裕があるとされている。

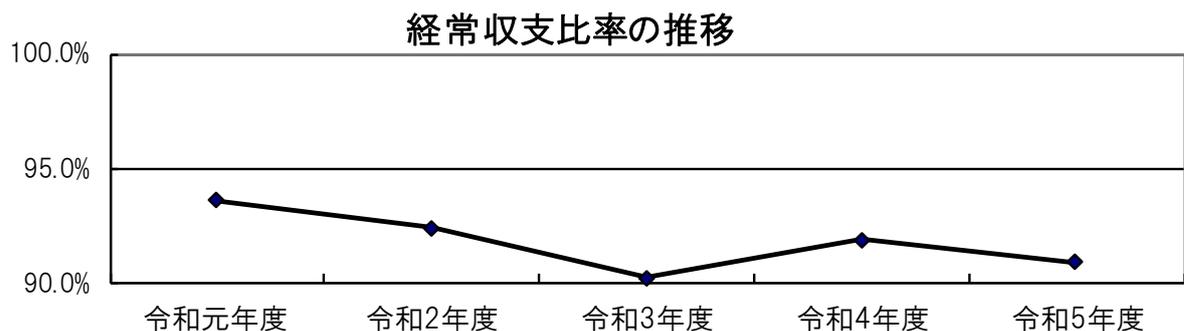
本年度の指数は0.38である。平成25年度から令和2年度までは0.40で推移し、令和3年度から、2年連続で0.01ポイントずつ減少し、決算年度は前年度と同じ数値となった。



イ 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を測定する指標として用いられている。これは、人件費、扶助費、公債費等の経常的経費に、税、普通交付税等の経常的一般財源がどの程度充当されているかを表す比率であり、この比率が低いほど弾力性に富んでいるといえる。通常70%から80%の間が望ましいとされ、80%を超えると財政構造の硬直性が強いとされている。

経常収支比率は、本年度は90.9%で、前年度より1.0ポイント減少しているが、依然として90%を超える高い数値で推移しており、財政構造の硬直化が長く続いている。



(2) 歳入

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算に対する収入率	調定に対する収入率	
令和5年度	18,885,088,000	18,324,486,259	18,122,149,280	5,961,644	196,375,335	96.0	98.9	
令和4年度	18,912,208,000	18,283,177,213	18,203,171,419	4,443,537	75,562,257	96.3	99.6	
比較	増減額	△ 27,120,000	41,309,046	△ 81,022,139	1,518,107	120,813,078		
	増減率	△ 0.1	0.2	△ 0.4	34.2	159.9		

収入済額は18,122,149,280円であり、収入率は予算現額18,885,088,000円に対し96.0%、調定額18,324,486,259円に対し98.9%となっている。また、調定額から収入済額及び不納欠損額5,961,644円を差し引いた収入未済額は196,375,335円である。

収入未済額の内訳は、市税55,496,345円のほか、国庫支出金134,315,527円、財産収入3,519,159円、諸収入2,395,604円、使用料及び手数料648,700円となっている。

収入済額を前年度と比較すると81,022,139円(0.4%)の減少となっている。

この主な要因は、県支出金523,656,412円(28.4%)、繰越金100,850,580円(12.2%)、国庫支出金96,546,354円(3.4%)、諸収入42,045,878円(23.1%)、分担金及び負担金36,717,978円(50.8%)などの減少である。

一方、増加した主なものとしては、繰入金354,928,300円(85.5%)、寄附金204,167,863円(12.6%)、市債91,597,000円(21.1%)、地方交付税54,676,000円(0.9%)、財産収入31,570,335円(29.4%)などの増加である。

(付表 第1表「令和5年度 一般会計歳入款別決算総括表」参照 P62)

最近2か年の歳入決算の状況

(単位:円、%)

款 別	区 分	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		比 較	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1	市 税	3,047,266,786	16.8	3,050,864,055	16.8	△ 3,597,269	△ 0.1
2	地 方 譲 与 税	140,548,000	0.8	138,080,000	0.8	2,468,000	1.8
3	利 子 割 交 付 金	747,000	0.0	721,000	0.0	26,000	3.6
4	配 当 割 交 付 金	8,665,000	0.0	6,935,000	0.0	1,730,000	24.9
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	10,506,000	0.1	7,859,000	0.1	2,647,000	33.7
6	法 人 事 業 税 交 付 金	39,396,000	0.2	40,309,000	0.2	△ 913,000	△ 2.3
7	地 方 消 費 税 交 付 金	667,627,000	3.7	673,340,000	3.7	△ 5,713,000	△ 0.8
8	環 境 性 能 割 交 付 金	8,608,000	0.0	6,280,000	0.0	2,328,000	37.1
9	地 方 特 例 交 付 金	23,215,000	0.1	24,245,000	0.1	△ 1,030,000	△ 4.2
10	地 方 交 付 税	5,828,046,000	32.2	5,773,370,000	31.7	54,676,000	0.9
11	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,696,000	0.0	3,467,000	0.0	△ 771,000	△ 22.2
12	分 担 金 及 び 負 担 金	35,611,227	0.2	72,329,205	0.4	△ 36,717,978	△ 50.8
13	使 用 料 及 び 手 数 料	157,799,062	0.9	173,118,228	1.0	△ 15,319,166	△ 8.8
14	国 庫 支 出 金	2,703,320,250	14.9	2,799,866,604	15.4	△ 96,546,354	△ 3.4
15	県 支 出 金	1,320,423,231	7.3	1,844,079,643	10.1	△ 523,656,412	△ 28.4
16	財 産 収 入	139,027,048	0.8	107,456,713	0.6	31,570,335	29.4
17	寄 附 金	1,826,878,000	10.1	1,622,710,137	8.9	204,167,863	12.6
18	繰 入 金	770,051,500	4.2	415,123,200	2.3	354,928,300	85.5
19	繰 越 金	725,824,871	4.0	826,675,451	4.5	△ 100,850,580	△ 12.2
20	諸 収 入	139,659,305	0.8	181,705,183	1.0	△ 42,045,878	△ 23.1
21	市 債	526,234,000	2.9	434,637,000	2.4	91,597,000	21.1
	計	18,122,149,280	100.0	18,203,171,419	100.0	△ 81,022,139	△ 0.4

第1款 市 税

市税の決算状況

(単位:円、%)

税 目	区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収 入 済 額		不納欠損額(D)	収入未済額(E:C-D)	還付未済額(F)	滞納繰越額(G:E+F)	徴収率C/B
				金 額(C)	構成比					
市 民 税	現	1,054,550,000	1,104,940,900	1,100,403,379	36.1	109,411	4,428,110	64,341	4,492,451	99.59
	滞	6,757,000	21,018,449	5,733,893	0.2	2,542,644	12,741,912	11,974	12,753,886	27.28
	計	1,061,307,000	1,125,959,349	1,106,137,272	36.3	2,652,055	17,170,022	76,315	17,246,337	98.24
固定資産税	現	1,592,590,000	1,665,547,100	1,650,711,262	54.2	9,538	14,826,300	65,600	14,891,900	99.11
	滞	7,815,000	28,758,337	5,611,039	0.2	2,240,921	20,906,377	0	20,906,377	19.51
	計	1,600,405,000	1,694,305,437	1,656,322,301	54.4	2,250,459	35,732,677	65,600	35,798,277	97.76
軽自動車税	現	110,962,000	114,088,400	113,185,372	3.7	0	903,028	10,800	913,828	99.21
	滞	846,000	2,438,438	496,120	0.0	251,700	1,690,618	0	1,690,618	20.35
	計	111,808,000	116,526,838	113,681,492	3.7	251,700	2,593,646	10,800	2,604,446	97.56
市たばこ税	現	157,705,000	165,376,071	165,376,071	5.4	0	0	0	0	100.00
入 湯 税	現	5,058,000	5,749,650	5,749,650	0.2	0	0	0	0	100.00
5年度合計①	現	2,920,865,000	3,055,702,121	3,035,425,734	99.6	118,949	20,157,438	140,741	20,298,179	99.34
	滞	15,418,000	52,215,224	11,841,052	0.4	5,035,265	35,338,907	11,974	35,350,881	22.68
	計	2,936,283,000	3,107,917,345	3,047,266,786	100.0	5,154,214	55,496,345	152,715	55,649,060	98.05
4年度合計②		2,870,446,000	3,107,579,090	3,050,864,055	100.0	4,443,537	52,271,498	261,214	52,532,712	98.17
比較①-②	増減額	65,837,000	338,255	△ 3,597,269		710,677	3,224,847	△ 108,499	3,116,348	△ 0.12
	増減率	2.3	0.0	△ 0.1		16.0	6.2	△ 41.5	5.9	

※ 収入済額は歳入還付未済額 152,715 円を含む。

収入済額3,047,266,786円は、歳入総額の16.8%を占め、予算現額2,936,283,000円に対し103.78%、調定額3,107,917,345円に対し98.05%の徴収率となっている。

収入済額の主なものとしては、固定資産税1,656,322,301円(市税総額の54.4%)、市民税1,106,137,272円(同36.3%)、市たばこ税165,376,071円(同5.4%)などである。

また、収入済額を前年度と比較すると、3,597,269円(0.1%)の減少となっている。

これは、主に市たばこ税2,745,627円(1.6%)及び固定資産税1,710,245円(0.1%)の減少と軽自動車税1,155,797円(1.0%)の増加によるものである。

固定資産税については、新築家屋数の増に比べ償却資産による減額が上回ったことにより減少となった。

また、市民税の減少は、現年課税額は増となったものの、滞納繰越分の収入が減となったこと、市たばこ税は、健康志向に伴う喫煙者の減少による減、入湯税の増加は、国体開催による宿泊客の増により前年より1,612人増えたことが主な要因となっている。

最近2か年の税目別収入状況

(単位:円、%)

税 目	区 分	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		比 較	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
市 民 税		1,106,137,272	36.3	1,106,676,266	36.3	△ 538,994	0.0
固 定 資 産 税		1,656,322,301	54.4	1,658,032,546	54.3	△ 1,710,245	△ 0.1
軽 自 動 車 税		113,681,492	3.7	112,525,695	3.7	1,155,797	1.0
市 た ば こ 税		165,376,071	5.4	168,121,698	5.5	△ 2,745,627	△ 1.6
入 湯 税		5,749,650	0.2	5,507,850	0.2	241,800	4.4
合 計		3,047,266,786	100.0	3,050,864,055	100.0	△ 3,597,269	△ 0.1

(1) 市税の収入状況

① 現年課税分

(単位:円、%)

年度	現 年 課 税 分							
	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	滞納繰越額	徴収率	
令和5年度	3,055,702,121	3,035,425,734	118,949	20,157,438	140,741	20,298,179	99.34	
令和4年度	3,040,382,148	3,027,039,463	26,203	13,316,482	241,007	13,557,489	99.56	
比較	増減額	15,319,973	8,386,271	92,746	6,840,956	△ 100,266	6,740,690	△ 0.22
	増減率	0.5	0.3	354.0	51.4	△ 41.6	49.7	

② 滞納繰越分

(単位:円、%)

年度	滞 納 繰 越 分							収入未済額 (現年+滞納) 合 計	
	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	滞納繰越額	徴収率		
令和5年度	52,215,224	11,841,052	5,035,265	35,338,907	11,974	35,350,881	22.68	55,496,345	
令和4年度	67,196,942	23,824,592	4,417,334	38,955,016	20,207	38,975,223	35.45	52,271,498	
比較	増減額	△ 14,981,718	△ 11,983,540	617,931	△ 3,616,109	△ 8,233	△ 3,624,342	△ 12.77	3,224,847
	増減率	△ 22.3	△ 50.3	14.0	△ 9.3	△ 40.7	△ 9.3		6.2

調定額に対する徴収率の状況は、現年課税分99.34%、滞納繰越分22.68%、市税総体では98.05%で、これを前年度と比較すると、現年課税分で0.22ポイント、滞納繰越分で12.77ポイントいずれも低くなっており、市税総体でも徴収率は0.12ポイント低くなっている。現年課税分については、99.34%と依然として高い徴収率を維持している。

市税総体の収入未済額は55,496,345円で、前年度と比較すると3,224,847円(6.2%)の増加となっている。これは、固定資産税の現年課税分が前年度より10,281,619円(226.23%)増加したことが主な要因である。

市税の徴収にあたっては、令和3年度からコンビニエンスストアでの納付及びペイジー口座振替受付サービス事業を導入し、徴収率の向上を図っており、また、滞納者に対して財産の調査、預貯金や動産・不動産等の差押えを行うとともに、差押物件の公売については官公庁インターネット公売に参加して、公売・換価を実施するなど、滞納の解消に鋭意努力されている。さらに鹿児島県と連携した徴収体制の実施、及び税務署の協力のもと、所得税還付金の差押・換価による滞納額の解消にも努めており、これらの徴収対策が功を奏し、滞納者の減少に結びついている。

今後も引き続き、滞納繰越分について差押処分強化を図る考えであり、税負担の公平と自主財源の確保のため、納税意識の高揚を図るとともに、徴収率向上に努められたい。

市 税 滞 納 状 況

(単位:人、円)

区分 税 目	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		増 減	
	延人員	税 額	延人員	税 額	延人員	税 額
市 民 税	324	17,246,337	324	21,039,654	0	△ 3,793,317
個人	320	16,999,437	318	20,305,854	2	△ 3,306,417
法人	4	246,900	6	733,800	△ 2	△ 486,900
固定資産税	291	35,798,277	313	29,054,620	△ 22	6,743,657
軽自動車税	133	2,604,446	125	2,438,438	8	166,008
合 計	748	55,649,060	762	52,532,712	△ 14	3,116,348

(2) 不納欠損処分について

(単位:円、人、%)

区分	個人市民税		法人市民税		固定資産税		軽自動車税		合計		
	延人員	税額	延人員	税額	延人員	税額	延人員	税額	延人員	税額	
生活困窮	14	1,591,771	0	0	8	819,600	11	221,200	33	2,632,571	
死亡	5	134,180	0	0	32	1,106,184	2	8,000	39	1,248,364	
行方不明	8	437,129	0	0	0	0	2	20,100	10	457,229	
倒産	1	8,665	3	477,000	0	0	1	2,400	5	488,065	
その他 (借金苦・ 経営不振等)	1	3,310	0	0	35	324,675	0	0	36	327,985	
5年度合計①	29	2,175,055	3	477,000	75	2,250,459	16	251,700	123	5,154,214	
比率	23.6	42.2	2.4	9.2	61.0	43.7	13.0	4.9	100.0	100.0	
4年度合計②	20	1,003,510	0	0	61	3,200,655	20	239,372	101	4,443,537	
比較 ①-②	増減数	9	1,171,545	3	477,000	14	△ 950,196	△ 4	12,328	22	710,677
	増減率	45.0	116.7	皆増	皆増	23.0	△ 29.7	△ 20.0	5.2	21.8	16.0

本年度の不納欠損額5,154,214円は、前年度の不納欠損額4,443,537円と比較すると710,677円(16.0%)増加している。この内訳としては、固定資産税分が950,196円(29.7%)減少しているものの、個人市民税分が1,171,545円(116.7%)、法人市民税分が477,000円(皆増)、軽自動車税分が12,328円(5.2%)それぞれ増加している。

税目別の不納欠損額及び比率で見ると、固定資産税が2,250,459円で43.7%を占めるほか、個人市民税2,175,055円(42.2%)、法人市民税477,000円(9.2%)、軽自動車税251,700円(4.9%)となっている。

不納欠損処分の理由別の状況では、生活困窮、死亡が主なもので、2つを合わせると延人員で72人(58.5%)、税額で3,880,935円(75.3%)となっている。

不納欠損処分については、その理由からみてもやむを得ないであろうが、税負担の公平性の確保のため、滞納者の状況を十分把握し、差押処分等適切な措置を講じられたい。

なお、この不納欠損額を地方税法の根拠条項に基づき区分すると、第15条の7第4項(3年時効)に基づくものが90件で4,813,960円、第15条の7第5項(即時消滅)に基づくものが33件で340,254円となっている。

第2款 地方譲与税

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算に対する 増減額	収入率	
					対予算	対調定
令和5年度	139,121,000	140,548,000	140,548,000	1,427,000	101.0	100.0
令和4年度	142,686,000	138,080,000	138,080,000	△ 4,606,000	96.8	100.0
比較	増減額	△ 3,565,000	2,468,000	2,468,000		
	増減率	△ 2.5	1.8	1.8		

予算現額139,121,000円に対し、調定額及び収入済額は、いずれも140,548,000円である。収入済額は歳入総額の0.8%を占め、前年度と比較すると2,468,000円(1.8%)の増加となっている。

収入済額の内訳は、地方揮発油譲与税31,771,000円、自動車重量譲与税95,781,000円及び森林環境譲与税12,996,000円で、それぞれを前年度と比較すると、地方揮発油譲与税が447,000円(1.4%)、自動車重量譲与税が2,021,000円(2.2%)、それぞれ増加している。

第3款 利子割交付金

(単位:円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	予算に対する 増 減 額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和5年度	1,013,000	747,000	747,000	△ 266,000	73.7	100.0
令和4年度	1,368,000	721,000	721,000	△ 647,000	52.7	100.0
比較	増減額	△ 355,000	26,000	26,000		
	増減率	△ 26.0	3.6	3.6		

予算現額1,013,000円に対し、調定額及び収入済額は、いずれも747,000円である。収入済額を前年度と比較すると26,000円(3.6%)の増加となっている。

第4款 配当割交付金

(単位:円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	予算に対する 増 減 額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和5年度	10,507,000	8,665,000	8,665,000	△ 1,842,000	82.5	100.0
令和4年度	4,834,000	6,935,000	6,935,000	2,101,000	143.5	100.0
比較	増減額	5,673,000	1,730,000	1,730,000		
	増減率	117.4	24.9	24.9		

予算現額10,507,000円に対し、調定額及び収入済額は、いずれも8,665,000円である。収入済額を前年度と比較すると1,730,000円(24.9%)の増加となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	予算に対する 増 減 額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和5年度	9,105,000	10,506,000	10,506,000	1,401,000	115.4	100.0
令和4年度	5,740,000	7,859,000	7,859,000	2,119,000	136.9	100.0
比較	増減額	3,365,000	2,647,000	2,647,000		
	増減率	58.6	33.7	33.7		

予算現額9,105,000円に対し、調定額及び収入済額は、いずれも10,506,000円である。収入済額を前年度と比較すると2,647,000円(33.7%)の増加となっている。

第6款 法人事業税交付金

(単位:円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	予算に対する 増 減 額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和5年度	40,948,000	39,396,000	39,396,000	△ 1,552,000	96.2	100.0
令和4年度	41,286,000	40,309,000	40,309,000	△ 977,000	97.6	100.0
比較	増減額	△ 338,000	△ 913,000	△ 913,000		
	増減率	△ 0.8	△ 2.3	△ 2.3		

予算現額40,948,000円に対し、調定額及び収入済額は、いずれも39,396,000円である。収入済額を前年度と比較すると913,000円(2.3%)の減少となっている。

第7款 地方消費税交付金

(単位:円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	予算に対する 増 減 額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和5年度	748,519,000	667,627,000	667,627,000	△ 80,892,000	89.2	100.0
令和4年度	641,160,000	673,340,000	673,340,000	32,180,000	105.0	100.0
比較	増減額	107,359,000	△ 5,713,000	△ 5,713,000		
	増減率	16.7	△ 0.8	△ 0.8		

予算現額748,519,000円に対し、調定額及び収入済額は、いずれも667,627,000円である。収入済額は歳入総額の3.7%を占め、これを前年度と比較すると5,713,000円(0.8%)の減少となっている。このうち、社会保障の財源として交付される社会保障財源化分は373,696,000円で、保育施設等給付費のほか、障害者総合支援法介護給付等事業、子ども医療費助成事業、介護保険特別会計操出金、後期高齢者医療療養給付費負担金等の社会保障施策に要する経費に充当されている。

第8款 環境性能割交付金

(単位:円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	予算に対する 増 減 額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和5年度	8,001,000	8,608,000	8,608,000	607,000	107.6	100.0
令和4年度	9,896,000	6,280,000	6,280,000	△ 3,616,000	63.5	100.0
比較	増減額	△ 1,895,000	2,328,000	2,328,000		
	増減率	△ 19.1	37.1	37.1		

予算現額8,001,000円に対し、調定額及び収入済額は、いずれも8,608,000円である。前年度と比較すると2,328,000円(37.1%)の増加となっている。

第9款 地方特例交付金

(単位:円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	予算に対する 増 減 額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和5年度	22,893,000	23,215,000	23,215,000	322,000	101.4	100.0
令和4年度	23,625,000	24,245,000	24,245,000	620,000	102.6	100.0
比較	増減額	△ 732,000	△ 1,030,000	△ 1,030,000		
	増減率	△ 3.1	△ 4.2	△ 4.2		

予算現額22,893,000円に対し、調定額及び収入済額は、いずれも23,215,000円である。収入済額を前年度と比較すると1,030,000円(4.2%)の減少となっている。

収入済額の内訳は、恒久的な減税に伴う地方税の減収額の一部を補てんするために創設された交付金で、税制の抜本的な見直し等が行われるまで交付される地方特例交付金22,870,000円、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金345,000円で、それぞれを前年度と比較すると、地方特例交付金が1,052,000円(4.4%)の減少、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が22,000円(6.8%)増加している。

第10款 地方交付税

(単位:円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 内 訳		予算に対する 増 減 額	収 入 率	
				普通交付税	特別交付税		対予算	対調定
令和5年度	5,460,314,000	5,828,046,000	5,828,046,000	4,860,314,000	967,732,000	367,732,000	106.7	100.0
令和4年度	5,416,489,000	5,773,370,000	5,773,370,000	4,816,489,000	956,881,000	356,881,000	106.6	100.0
比較	増減額	43,825,000	54,676,000	54,676,000	43,825,000	10,851,000		
	増減率	0.8	0.9	0.9	0.9	1.1		

収入済額5,828,046,000円は、歳入総額の32.2%を占め、予算現額に対し106.7%、調定額に対し100.0%の収入率である。

収入済額の内訳としては、普通交付税4,860,314,000円(地方交付税総額の83.4%)、特別交付税967,732,000円(同16.6%)となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると54,676,000円(0.9%)の増加となっており、その内訳としては、普通交付税では基準財政需要額において臨時財政対策債償還基金費の皆増や包括算定経費の増の影響により43,825,000円(0.9%)の増加、また特別交付税では10,851,000円(1.1%)の増加となっている。

なお、普通交付税に臨時財政対策債50,834,000円を含めた額は4,911,148,000円で、前年度と比較すると15,469,000円(0.3%)の減少となっている。

地方交付税については前年度比増という結果となった。普通交付税の合併算定替の特例措置は令和3年度には廃止されたことから、引き続き厳しい財政状況が見込まれる。

なお、過去5年間の地方交付税の状況は次のとおりである。

過去5年間の地方交付税の状況

(単位:円、%)

年 度	収 入 済 額			年次増減額	増減率	対元年度 指数
	普通交付税	特別交付税	計			
令和元年度	4,567,375,000	903,968,000	5,471,343,000	—	—	100.0
令和2年度	4,732,594,000	885,016,000	5,617,610,000	146,267,000	2.7	102.7
令和3年度	5,123,296,000	914,356,000	6,037,652,000	420,042,000	7.5	110.4
令和4年度	4,816,489,000	956,881,000	5,773,370,000	△ 264,282,000	△ 4.4	105.5
令和5年度	4,860,314,000	967,732,000	5,828,046,000	54,676,000	0.9	106.5

令和元年度収入済額を100として比較した場合の本年度の指数は106.5%である。

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位:円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	予算に対する 増 減 額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和5年度	4,000,000	2,696,000	2,696,000	△ 1,304,000	67.4	100.0
令和4年度	4,000,000	3,467,000	3,467,000	△ 533,000	86.7	100.0
比較	増減額	0	△ 771,000	△ 771,000		
	増減率	0.0	△ 22.2	△ 22.2		

予算現額4,000,000円に対し、調定額及び収入済額は、いずれも2,696,000円である。収入済額を前年度と比較すると771,000円(22.2%)の減少となっている。

第12款 分担金及び負担金

(単位:円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未済額	予算に対する 増 減 額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和5年度	35,379,000	35,611,227	35,611,227	0	232,227	100.7	100.0
令和4年度	72,393,000	72,329,205	72,329,205	0	△ 63,795	99.9	100.0
比較	増減額	△ 37,014,000	△ 36,717,978	△ 36,717,978	0		
	増減率	△ 51.1	△ 50.8	△ 50.8	0.0		

収入済額35,611,227円は、歳入総額の0.2%を占め、予算現額に対し100.7%、調定額に対し100.0%の収入率である。収入済額を前年度と比較すると36,717,978円(50.8%)の減少となっている。これは、主に保育所保護者負担金に係る児童福祉費負担金の皆減に伴う民生費負担金36,815,228円(51.1%)の減少によるものである。

1項負担金の主なものは、民生費負担金の老人福祉費負担金35,287,577円である。

第13款 使用料及び手数料

(単位:円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未済額	予算に対する 増 減 額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和5年度	160,670,000	158,447,762	157,799,062	648,700	△ 2,870,938	98.2	99.6
令和4年度	178,561,000	173,636,828	173,118,228	518,600	△ 5,442,772	97.0	99.7
比較	増減額	△ 17,891,000	△ 15,189,066	△ 15,319,166	130,100		
	増減率	△ 10.0	△ 8.7	△ 8.8	25.1		

収入済額157,799,062円は、歳入総額の0.9%を占め、予算現額に対し98.2%、調定額に対し99.6%の収入率である。これを前年度と比較すると15,319,166円(8.8%)の減少となっている。

収入未済額648,700円は、土木使用料の住宅使用料の現年度分648,700円である。これを前年度と比較すると市営住宅使用料の現年度分で130,100円(25.1%)の増加となっている。

収入未済額は、本年度は滞納繰越分が増加しており、新規未済額の抑制に力を入れるなど、引き続きその解消に向けて努力されたい。

(1) 使用料

収入済額127,421,672円を前年度と比較すると2,643,213円(2.0%)の減少となっている。使用料の主なものは、土木使用料の住宅使用料90,270,880円及び定住促進住宅等使用料8,418,480円、市道橋梁使用料7,967,715円(電柱等占用料)、商工使用料の体育施設使用料9,190,390円及び薩摩藩英国留学生記念館使用料2,876,600円である。

薩摩藩英国留学生記念館使用料は、前年度に対し微増となっている。令和5年度においては5月から新型コロナウイルス感染症の5類への移行により、移動・外出の自粛などの影響が解消されたことや、特別企画展、カフェイベント等の開催など入館者数を増やすための取組みが見られた。今後も引き続き新たな施策について検討を進められたい。

(2) 手数料

収入済額30,377,390円を前年度と比較すると12,675,953円(29.4%)の減少となっている。手数料の主なものは、衛生手数料の清掃手数料14,882,690円(廃棄物処分手数料等)、総務手数料の戸籍住民手数料12,186,500円及び税務手数料1,810,000円(公課証明手数料等)である。

第14款 国庫支出金

(単位:円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	予算に対する 増減額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和5年度	3,039,909,000	2,837,635,777	2,703,320,250	134,315,527	△ 336,588,750	88.9	95.3
令和4年度	2,987,904,000	2,815,689,604	2,799,866,604	15,823,000	△ 188,037,396	93.7	99.4
比較	増減額	52,005,000	21,946,173	△ 96,546,354	118,492,527		
	増減率	1.7	0.8	△ 3.4	748.9		

収入済額2,703,320,250円は、歳入総額の14.9%を占め、予算現額に対し88.9%、調定額に対し95.3%の収入率である。

収入済額の内訳は、1項国庫負担金1,773,475,046円(国庫支出金総額の65.6%)、2項国庫補助金921,584,753円(同34.1%)、3項委託金8,260,451円(同0.3%)である。収入済額を前年度と比較すると96,546,354円(3.4%)の減少となっている。

収入未済額134,315,527円は、国庫補助金において、総務費国庫補助金の総務管理費補助金78,643,527円及び戸籍住民基本台帳費13,158,000円、土木費国庫補助金の社会資本整備総合交付金42,514,000円が、それぞれ翌年度へ繰越措置がなされたことに伴うものである。

なお、国庫支出金を項別にみると次のとおりである。

(1) 国庫負担金

収入済額1,773,475,046円を前年度と比較すると21,233,288円(1.2%)の減少となっている。その主な要因は、生活保護費負担金が減少し、社会福祉費負担金及び児童福祉費負担金の増により民生費国庫負担金が24,692,011円(1.5%)増加したものの、新型コロナウイルスワクチン接種対策費の減に伴う保健衛生費負担金の減少により、衛生費国庫負担金が53,660,299円(42.7%)減少したことによるものである。

収入済額の主なものは、民生費国庫負担金の児童福祉費負担金642,195,236円(保育施設等給付費等)、社会福祉費負担金484,584,039円(障害者自立支援給付費、自立支援医療費等)、生活保護費負担金290,476,822円のほか、児童手当費負担金243,624,665円等である。

(2) 国庫補助金

収入済額921,584,753円を前年度と比較すると75,627,198円(7.6%)の減少となっている。

その主な要因は、総務費国庫補助金において物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金により176,365,473円(33.5%)の増となったものの、電力・ガス・食品等価格高騰緊急支援給付金事業の皆減に伴う社会福祉費補助金の減少により、民生費国庫補助金が272,272,671円(71.5%)減少したことによるものである。

収入済額の主なものは、総務費国庫補助金の総務管理費補助金688,188,473円(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金及び物価高騰対応重点支援地方創生

臨時交付金等)、民生費国庫補助金の児童福祉費補助金88,998,280円(子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費、子ども・子育て支援交付金等)、土木費国庫補助金の道路メンテナンス事業補助金、衛生費国庫補助金の保健衛生費補助金37,635,000円(新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費等)である。

(3) 委託金

収入済額8,260,451円を前年度と比較すると314,132円(4.0%)の増加となっている。これは民生費委託金の社会福祉費委託金が国民年金事務費の増額により増加したことが主な要因である。収入済額の主なものは民生費委託金の社会福祉費委託金7,869,662円(国民年金事務費)である。

第15款 県支出金

(単位:円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	予算に対する 増減額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和5年度	1,369,090,000	1,320,423,231	1,320,423,231	0	△ 48,666,769	96.4	100.0
令和4年度	1,888,005,000	1,844,079,643	1,844,079,643	0	△ 43,925,357	97.7	100.0
比較	増減額	△ 518,915,000	△ 523,656,412	△ 523,656,412	0		
	増減率	△ 27.5	△ 28.4	△ 28.4	0.0		

収入済額1,320,423,231円は、歳入総額の7.3%を占め、収入率は予算現額に対し96.4%、調定額に対し100.0%である。

収入済額の内訳は、1項県負担金839,771,201円(県支出金総額の63.6%)、2項県補助金420,994,724円(同31.9%)、3項委託金59,657,306円(同4.5%)である。収入済額を前年度と比較すると523,656,412円(28.4%)の減少となっている。

なお、県支出金を項別にみると次のとおりである。

(1) 県負担金

収入済額839,771,201円を前年度と比較すると44,554,631円(5.6%)の増加となっている。その主な要因は、障害者自立支援給付費の増に伴う社会福祉費負担金及び保育施設等給付費の増に伴う児童福祉費負担金の増により、民生費県負担金が34,234,736円(6.0%)増加したことによるものである。

収入済額の主なものは、民生費県負担金の児童福祉費負担金280,032,266円(保育施設等給付費、児童発達支援事業費等)、社会福祉費負担金255,933,619円(障害者自立支援給付費等)のほか、衛生費県負担金の後期高齢者医療保険基盤安定負担金112,615,256円、国民健康保険保険基盤安定負担金110,318,517円である。

(2) 県補助金

収入済額420,994,724円を前年度と比較すると560,251,895円(57.1%)の減少となっている。

その主な要因は、総務費県補助金では、総務管理費補助金の電源立地地域対策補助金24,055,612円(22.0%)及び広報・調査等交付金1,830,821円(31.4%)の減により24,124,433円(13.4%)の減少である。民生費県補助金では、社会福祉費補助金2,321,795円(5.4%)の増及び児童福祉費補助金771,000円(2.2%)の減等により1,907,795円(2.4%)の増加となった。衛生費補助金では、乳幼児医療費助成事業費3,057,000円(37.4%)の増、合併処理浄化槽設置整備補助事業費補助金1,105,000円(41.4%)及び海岸漂着物等地域対策推進事業補助金1,184,000円(49.2%)の減により

529,000円(2.9%)の増加となった。農林水産業費県補助金では、農業費補助金で資源循環型畜産確立対策事業費454,995,000円(皆減)及び活動火山周辺地域防災営農対策事業費102,030,000円(皆減)の減等により556,215,843円(91.3%)の減、水産業費補助金で、種子島周辺漁業対策事業費33,471,000円(929.0%)の増及び水産物供給基盤機能保全事業(皆減)の減により24,471,000円(192.5%)の増、これらにより529,853,120円(81.0%)の減少となった。商工費県補助金では、燃える感動かごしま国体運営事業費27,596,000円(皆増)で増えているものの、鹿児島県地域消費喚起プレミアム商品券支援事業補助金37,255,000円(皆減)等の減により8,392,307円(18.3%)減少している。

収入済額の主なものは、総務費県補助金の総務管理費補助金155,429,718円(電源立地地域対策補助金、石油貯蔵施設立地対策等交付金等)、民生費県補助金の社会福祉費補助金45,489,256円(重度心身障害者医療費助成事業費等)、児童福祉費補助金35,050,000円(子ども・子育て支援交付金等)のほか、農林水産業費県補助金の農業費補助金52,684,123円(かごしまの農業未来創造支援事業費等)、土地改良事業費補助金17,881,066円(多面的機能支払交付金等)、林業費補助金16,816,021円(鳥獣被害対策実践事業補助金等)、水産業費補助金37,186,000円(種子島周辺漁業対策事業費等)、商工費県補助金のスポーツ振興費補助金27,596,000円(燃える感動かごしま国体運営事業費)である。

(3) 委託金

収入済額59,657,306円を前年度と比較すると7,959,148円(5.6%)の減少となっている。その主な要因は、総務費委託金では、選挙費委託金で参議院議員通常選挙費委託金16,137,993円の皆減によるものである。

収入済額の主なものは、総務費委託金の徴税费委託金38,678,450円(個人県民税徴収取扱費)、農林水産業費委託金の水産業費委託金13,277,267円(漁港施設使用料徴収費等)である。

第16款 財産収入

(単位:円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	予算に対する 増減額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和5年度	118,393,000	142,546,207	139,027,048	3,519,159	20,634,048	117.4	97.5
令和4年度	59,036,000	110,975,872	107,456,713	3,519,159	48,420,713	182.0	96.8
比較	増減額	59,357,000	31,570,335	31,570,335	0		
	増減率	100.5	28.4	29.4	0.0		

収入済額139,027,048円は、歳入総額の0.8%を占め、収入率は予算現額に対し117.4%、調定額に対し97.5%である。

収入済額を前年度と比較すると31,570,335円(29.4%)の増加となっている。その主な要因は、土地売払収入の増による財産売払収入の増加によるものである。

収入未済額は3,519,159円で、収入未済額の主なるものは、塩田、長崎地区の土地区画整理保留地処分金(4件分)である。いずれも長期にわたり収入未済の状態が続いているので、より一層の対策を講じられたい。

なお、財産収入を項別にみると次のとおりである。

(1) 財産運用収入

収入済額35,542,503円を前年度と比較すると4,593,295円(14.8%)の増加となっている。

これは、財産貸付収入において、土地貸付料の増により土地建物貸付収入2,771,800円(10.0%)、利子及び配当金において、基金利子の増により1,821,495円(35.3%)それぞれ増加したことによるものである。

収入済額は、財産貸付収入(土地建物貸付収入)30,522,804円、利子及び配当金5,019,699円である。

(2) 財産売払収入

収入済額103,484,545円を前年度と比較すると26,997,040円(35.3%)の増加となっている。これは、不動産売払収入の土地売払収入23,574,748円(31.0%)の増加が主な要因である。

収入済額の内訳は、不動産売払収入の土地売払収入99,603,745円(西薩中核工業団地の工業用地売払い及び湊町等の市有地の売払い)、物品売払収入3,880,800円(公用車売払収入)である。

なお、土地売払収入については、市有地4件(7筆653.47㎡)及び工業用地1件(1筆12,250.65㎡)の処分を行っている。

第17款 寄附金

(単位:円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	予算に対する 増減額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和5年度	2,011,002,000	1,826,878,000	1,826,878,000	△ 184,124,000	90.8	100.0
令和4年度	2,010,302,000	1,622,710,137	1,622,710,137	△ 387,591,863	80.7	100.0
比較	増減額	700,000	204,167,863	204,167,863		
	増減率	0.0	12.6	12.6		

収入済額1,826,878,000円は、歳入総額の10.1%を占め、収入率は予算現額に対し90.8%、調定額に対し100.0%である。収入済額を前年度と比較すると204,167,863円(12.6%)の増加となっている。

その主な要因は、ふるさと納税寄附金が前年度に対し件数では10,264件(8.2%)、寄附額で204,597,890円(12.7%)増加したことによるものである。

収入済額の主なものは、ふるさと納税寄附金1,816,518,000円(寄附金総額に占める割合99.4%)である。

その内訳としては、件数では135,339件で、金額は2万円までが91.2%を占め、都道府県別申込状況では、上位は東京都(20.0%)、神奈川県(9.2%)、大阪府(8.2%)である。

寄附金の使用目的では、その他市政全般が52,187件(38.6%)、産業振興・地域活性化が36,753件(27.1%)、教育・文化・スポーツの振興が22,055件(16.3%)を占め、また返礼品の件数では肉類が32.0%、加工品が28.0%、まぐろ・水産物が13.0%、ハム製品が7.8%を占めている。

ほかには、企業版ふるさと納税寄附金1件200,000円、商工費寄附金1件10,000円、教育費寄附金2件10,050,000円、一般寄附金1件100,000円となっている。

第18款 繰入金

(単位:円、%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	予算に対する 増減額	収入率	
					対予算	対調定
令和5年度	1,125,442,000	770,051,500	770,051,500	△ 355,390,500	68.4	100.0
令和4年度	992,825,000	415,123,200	415,123,200	△ 577,701,800	41.8	100.0
比較	増減額	132,617,000	354,928,300	354,928,300		
	増減率	13.4	85.5	85.5		

収入済額770,051,500円は、歳入総額の4.2%を占め、前年度と比較すると354,928,300円(85.5%)の増となっている。その主な要因は、基金繰入金で、ふるさと寄附金基金繰入金330,000,000円(94.3%)、合併まちづくり基金繰入金25,000,000円(38.5%)の増加によるものである。

収入済額の主なものは、ふるさと寄附金基金繰入金680,000,000円、合併まちづくり基金繰入金90,000,000円である。

第19款 繰越金

(単位:円、%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	予算に対する 増減額	収入率	
					対予算	対調定
令和5年度	725,824,000	725,824,871	725,824,871	871	100.0	100.0
令和4年度	826,675,000	826,675,451	826,675,451	451	100.0	100.0
比較	増減額	△ 100,851,000	△ 100,850,580	△ 100,850,580		
	増減率	△ 12.2	△ 12.2	△ 12.2		

収入済額725,824,871円は、前年度剰余金を当年度歳入に受け入れたもので、歳入総額の4.0%を占め、前年度と比較すると100,850,580円(12.2%)の減少となっている。

第20款 諸収入

(単位:円、%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算に対する 増減額	収入率	
							対予算	対調定
令和5年度	137,141,000	142,862,339	139,659,305	807,430	2,395,604	2,518,305	101.8	97.8
令和4年度	165,940,000	185,135,183	181,705,183	0	3,430,000	15,765,183	109.5	98.1
比較	増減額	△ 28,799,000	△ 42,272,844	△ 42,045,878	807,430	△ 1,034,396		
	増減率	△ 17.4	△ 22.8	△ 23.1	皆増	△ 30.2		

収入済額139,659,305円は、歳入総額の0.8%を占め、予算現額に対し101.8%、調定額に対し97.8%の収入率である。収入済額を前年度と比較すると42,045,878円(23.1%)の減少となっている。

収入済額の主なものは、貸付金元利収入の奨学資金貸付金元金収入1,260,000円、雑入136,990,998円(公益財団法人鹿児島県市町村振興協会市町村交付金5,149,334円、新予防給付ケアプラン収入23,792,460円、健康診査費用徴収金9,776,200円、後期高齢者健康診査等費用補助金11,963,977円、廃棄物等売払収入13,051,744円、消防団員退職報償金等受入金5,975,000円、農地中間管理事業委託金3,630,000円、総合体育館太陽光発電売電収入6,392,776円、後期高齢者医療広域連合職員派遣負担金10,498,445円及び二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金8,000,000円等)である。

収入未済額2,395,604円は、生活保護費返還金1,868,994円、土地区画整理清算徴収金

490,610円、過年度特別障害者手当等返納金36,000円である。

収入未済額については、依然として、生活保護費返還金に多額の収入未済額が生じていることも踏まえ、より効果的な収入対策や滞納者対策を検討し、早期の改善が図られるよう努力されたい。

第21款 市 債

(単位:円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算に対する 増 減 額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和5年度	781,534,000	526,234,000	526,234,000	△ 255,300,000	67.3	100.0
令和4年度	570,037,000	434,637,000	434,637,000	△ 135,400,000	76.2	100.0
比較	増減額	211,497,000	91,597,000	91,597,000		
	増減率	37.1	21.1	21.1		

収入済額526,234,000円は、歳入総額の2.9%を占め、予算現額に対し67.3%、調定額に対し100.0%の収入率である。収入済額を前年度と比較すると91,597,000円(21.1%)の増加となっている。これは主に、臨時財政対策債が57,303,000円(53.0%)減少したものの、児童福祉事業債63,700,000円(皆増)、消防防災施設整備事業債71,300,000円(3,395.2%)及び道路整備事業債36,200,000円(22.1%)が増加したことによるものである。

収入済額の主なものは、民生債の児童福祉事業債63,700,000円、農林水産業債の漁港整備事業債23,900,000円、土木債の道路整備事業債199,900,000円、区画整理事業債27,200,000円、消防債の消防防災施設整備事業債73,400,000円のほか、臨時財政対策債50,834,000円である。

(3) 歳 出

(単位:円、%)

年 度	予算現額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和5年度	18,885,088,000	17,481,339,005	316,287,000	1,087,461,995	92.6
令和4年度	18,912,208,000	17,477,346,548	165,461,000	1,269,400,452	92.4
比較	増減額	△ 27,120,000	3,992,457	150,826,000	
	増減率	△ 0.1	0.0	91.2	

予算現額18,885,088,000円に対し、決算額は17,481,339,005円で、執行率は92.6%となり、翌年度への繰越額316,287,000円を差し引くと、不用額は1,087,461,995円である。決算額を前年度と比較すると、3,992,457円(0.0%)の増加となっている。

款別にみると、決算額が増加しているものは、民生費366,043,407円(7.7%)、土木費160,276,398円(15.2%)、商工費96,359,075円(3.9%)、災害復旧費54,020,583円(324.0%)、衛生費49,326,857円(2.3%)、教育費24,060,289円(2.6%)、消防費8,350,140円(1.4%)の増加である。一方で、減少している主なものは、農林水産業費604,145,358円(53.2%)、公債費146,777,460円(6.6%)、総務費13,087,882円(0.6%)の減少である。

また、不用額の大きなものは、商工費278,346,535円、民生費240,227,477円、衛生費190,386,098円、総務費110,413,983円、教育費62,400,096円、土木費60,906,642円である。

歳出決算額を構成比で見ると、民生費29.1%、商工費14.7%、衛生費12.6%、公債費12.0%、総務費11.6%の順となっている。

(付表 第2表「令和5年度 一般会計歳出款別決算総括表」参照 P63)

最近2か年の款別歳出決算状況

(単位:円、%)

区 分 款 別	令和5年度		令和4年度		比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 議 会 費	141,805,991	0.8	137,319,525	0.8	4,486,466	3.3
2 総 務 費	2,028,152,017	11.6	2,041,239,899	11.7	△ 13,087,882	△ 0.6
3 民 生 費	5,092,399,523	29.1	4,726,356,116	27.0	366,043,407	7.7
4 衛 生 費	2,207,130,902	12.6	2,157,804,045	12.3	49,326,857	2.3
5 労 働 費	13,901,733	0.1	8,821,791	0.1	5,079,942	57.6
6 農 林 水 産 業 費	531,598,937	3.0	1,135,744,295	6.5	△ 604,145,358	△ 53.2
7 商 工 費	2,563,811,465	14.7	2,467,452,390	14.1	96,359,075	3.9
8 土 木 費	1,213,678,358	6.9	1,053,401,960	6.0	160,276,398	15.2
9 消 防 費	584,610,952	3.4	576,260,812	3.3	8,350,140	1.4
10 教 育 費	942,862,904	5.4	918,802,615	5.3	24,060,289	2.6
11 災 害 復 旧 費	70,691,331	0.4	16,670,748	0.1	54,020,583	324.0
12 公 債 費	2,090,694,892	12.0	2,237,472,352	12.8	△ 146,777,460	△ 6.6
合 計	17,481,339,005	100.0	17,477,346,548	100.0	3,992,457	0.0

職員給与費の状況

(単位:円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比 較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
給 料	1,180,281,240	48.6	1,173,282,290	48.4	6,998,950	0.6	
職員手当等	期末勤勉手当	466,300,000	19.2	441,638,363	18.2	24,661,637	5.6
	退職手当負担金	227,119,440	9.3	265,056,900	10.9	△ 37,937,460	△ 14.3
	扶 養 手 当	41,993,908	1.7	42,362,802	1.7	△ 368,894	△ 0.9
	時間外勤務手当	59,264,943	2.4	47,967,370	2.0	11,297,573	23.6
	そ の 他	84,939,053	3.5	84,294,406	3.5	644,647	0.8
	計	879,617,344	36.1	881,319,841	36.3	△ 1,702,497	△ 0.2
共 済 費	371,782,478	15.3	370,951,076	15.3	831,402	0.2	
合 計	2,431,681,062	100.0	2,425,553,207	100.0	6,127,855	0.3	

職員給与費(特別職を含む)の決算額は2,431,681,062円で、歳出総額に占める割合は13.9%である。

職員給与費を前年度と比較すると6,127,855円(0.3%)の増加となっている。その主な要因としては、人事院勧告に伴う給料及び期末勤勉手当の増額改定による給料及び期末勤勉手当の増、また、国体開催に伴い職員の時間外勤務が増えたことによる時間外勤務手当の増、退職手当負担金の負担率が230/1,000から200/1,000に引き下げられたことによる減等により、職員給与費が微増したものである。

会計年度任用職員報酬等の状況

(単位:円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
報 酬	301,358,861	78.0	270,772,856	78.7	30,586,005	11.3
期 末 手 当	30,364,047	7.9	26,736,285	7.8	3,627,762	13.6
共 済 費	54,495,821	14.1	46,379,866	13.5	8,115,955	17.5
合 計	386,218,729	100.0	343,889,007	100.0	42,329,722	12.3

地方公務員法の改正により、令和2年度から会計年度任用職員制度が導入されている。

令和5年度中の職員数は209人(職員数のうち、短期雇用職員の人数は12か月で1人として換算した人数)となっており、令和4年度と比較し12人増となっている。

令和5年度の会計年度任用職員に係る報酬、期末手当、共済費を合わせた決算額は386,218,729円で、歳出総額に占める割合は2.2%である。

会計年度任用職員報酬等を前年度と比較すると、42,329,722円(12.3%)の増加となっている。その主な要因としては、昇給、最低賃金の引上げ、雇用保険料が引上げられたこと及び会計年度任用職員の増によるものである。

○ 公共工事等の執行状況

一般会計における工事執行状況は、契約件数52件で、当初契約額は642,917,102円である。落札率は平均96.67%で、最高100.00%、最低89.11%となっている。

落札率の改善を図るため、入札制度に関しては、手続の透明性や競争性の向上等を図るため必要な見直しを続けてきた。

さらに令和4年8月より最低制限価格については、従来の70%から92～75%の範囲で設定するよう見直され、また予定価格については12,000千円未満は事前公表し、12,000千円以上については事後公表としている。

平均落札率は前年度の95.05%に対し1.62ポイント増加している。平均落札率については、過去5年間と比較しても一番高い平均落札率となっており、依然として高い落札率で推移している状況にある。

また、入札参加者数や落札状況をみると、入札参加者が少ない状況や入札辞退などの状況も見られる。今後の入札状況も踏まえ、入札のあり方について、再度検討する時期に来ているのではないかと思われる。

委託事業においては、1者による随意契約が多く見られるが、専門性の高い業務なのか、または慣例的に委託されている状況なのか、経費節減という観点からも今後十分に検討され、法令や契約規則に基づき、適正な執行に努められたい。

今後とも、行財政改革の効果を反映させるためにも、発注のあり方を含め、公共工事、委託事業の執行に当たっては、より一層入札等の手続の透明性・客観性・競争性の向上や適正な施工の確保が図られるよう望むものである。

第1款 議会費

(単位:円、%)

区 分	令和5年度				令和4年度		比 較	
	予算現額	決算額	不用額	執行率	決算額	執行率	増減額	増減率
1 議会費	146,890,000	141,805,991	5,084,009	96.5	137,319,525	95.2	4,486,466	3.3

決算額は141,805,991円で、予算現額146,890,000円に対する執行率は96.5%となり、不用額は5,084,009円となっている。

不用額の主なものは、旅費2,097,080円(費用弁償等)、負担金,補助及び交付金1,368,627円(政務活動費等)である。

決算額は歳出総額の0.8%を占め、前年度と比較すると4,486,466円(3.3%)の増加となっている。その主な要因は、人事院勧告に伴う期末手当の支給率の改定によるものである。

決算額の主なものは、議員報酬、期末手当及び議員共済会負担金である。

第2款 総務費

(単位:円、%)

区 分	令和5年度					令和4年度		比 較	
	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	決算額	執行率	増減額	増減率
1 総務管理費	1,760,237,000	1,664,649,490	4,000,000	91,587,510	94.6	1,675,700,316	97.4	△ 11,050,826	△ 0.7
2 徴 税 費	218,166,000	207,680,167	0	10,485,833	95.2	194,388,055	94.6	13,292,112	6.8
3 戸籍住民 基本台帳費	134,500,000	112,356,233	15,057,000	7,086,767	83.5	111,625,218	95.8	731,015	0.7
4 選 挙 費	10,932,000	10,645,937	0	286,063	97.4	27,928,960	93.5	△ 17,283,023	△ 61.9
5 統計調査費	14,280,000	13,517,077	0	762,923	94.7	12,759,490	97.4	757,587	5.9
6 監査委員費	19,508,000	19,303,113	0	204,887	98.9	18,837,860	98.3	465,253	2.5
合 計	2,157,623,000	2,028,152,017	19,057,000	110,413,983	94.0	2,041,239,899	97.0	△ 13,087,882	△ 0.6

決算額は2,028,152,017円で、予算現額2,157,623,000円に対する執行率は94.0%となり、翌年度への繰越額19,057,000円(空き家活用事業費、戸籍情報システム等改修事業費)を差し引くと、不用額は110,413,983円となっている。

不用額の主なものは、総務管理費の一般管理費32,942,325円(会計年度任用職員報酬、時間外勤務手当、通信運搬費等)、電子計算機管理費3,122,578円(電算処理委託料等)、企画費12,299,466円(結婚活動支援補助金等)、企業立地対策費31,940,718円(企業の誘致促進及び育成に関する補助金、IT企業誘致推進事業等)のほか、徴税費の税務総務費4,307,581円(市税過誤納還付金等)、戸籍住民基本台帳費の戸籍住民基本台帳費7,086,767円(個人番号カード交付事務費等)である。

決算額は歳出総額の11.6%を占め、前年度と比較すると13,087,882円(0.6%)の減少となっている。その主な要因は、選挙費の参議院議員通常選挙費(皆減)の減少によるものである。

なお、総務費の項別の主なものは次のとおりである。

○ 総務管理費

決算額1,664,649,490円を前年度と比較すると11,050,826円(0.7%)の減少となっている。その主な要因は、企業の誘致促進及び育成に関する条例に基づく補助金の減に伴う企業立地対策費14,522,090円(9.7%)の減少によるものである。

決算額の主なものとして、一般管理費855,569,675円は、職員給与費(特別職を含む)649,060,180円、庁舎管理等に係る委託料18,909,658円が主なものである。

電子計算機管理費96,744,422円は、委託料59,745,644円(電算機器保守等)及び機器等使用料23,846,766円が主なものである。

財産管理費434,620,015円は、市債管理基金、財政調整基金等への積立金395,821,864円、公共施設劣化状況調査業務委託10,861,000円、串木野庁舎、市来庁舎の清掃業務委託料5,583,600円が主なものである。

企画費30,956,534円は、地域おこし協力隊事業費6,417,853円、原子力発電施設周辺地域加算給付金交付事業補助金5,119,282円、地域少子化対策重点推進事業費4,481,960円、定住促進事業費4,144,000円、移住定住促進事業費2,906,694円が主なものである。

企業立地対策費134,592,282円は、洋上風力発電調査研究事業費33,554,030円、企業の誘致促進及び育成に関する条例に基づく補助金65,443,000円、IT企業誘致推進事業費17,349,517円、脱炭素ロードマップ策定事業費11,971,300円、地場産業支援補助金4,882,000円が主なものである。

共生協働推進費83,118,051円は、16地区の地区まちづくり協議会への広報紙等配布業務委託料16,699,820円、13施設の交流センター等指定管理者委託料12,102,000円、地区まちづくり協議会運営補助金及び自治公民館への交付金25,280,800円が主なものである。

○ 徴税費

決算額207,680,167円を前年度と比較すると13,292,112円(6.8%)の増加となっている。その主な要因は、市税過誤納還付金及び還付加算金の増に伴う税務総務費14,716,722円(10.0%)の増加によるものである。

決算額の主なものとして、税務総務費161,266,419円は、職員給与費135,752,926円、市税過誤納還付金及び還付加算金(238件)25,492,493円が主なものである。

賦課費38,500,234円は、土地(宅地)評価更新業務委託料9,350,000円や税務地図情報システムデータ更新及び保守業務委託料3,080,000円等を含む業務委託料32,789,680円が主なものである。

徴収費7,913,514円は、市税コンビニ等収納手数料1,336,907円、ペイジー口座振替受付サービス事業費472,991円、滞納整理システム保守業務委託料831,600円が主なものである。

○ 戸籍住民基本台帳費

決算額112,356,233円を前年度と比較すると731,015円(0.7%)の増加となっている。その主な要因は、郵便局型行政キオスク端末購入に伴う備品購入費1,300,310円(103.0%)の増加によるものである。

決算額の主なものは、職員給与費76,406,968円のほか、戸籍総合システム機器賃借

料5,013,360円、コンビニ交付クラウド使用料4,092,000円、個人番号カード等交付事業費8,955,864円、郵便局型行政キオスク端末購入費2,563,000円である。

○ 選挙費

決算額10,645,937円を前年度と比較すると17,283,023円(61.9%)の減少となっている。その主な要因は、令和4年7月執行の参議院議員通常選挙費16,252,393円(皆減)による減少によるものである。

決算額の主なものとして、選挙管理委員会費9,783,948円は、選挙管理委員会委員報酬、職員給与費等であり、県議会議員選挙費748,465円は、職員時間外勤務手当や備品購入費等の選挙執行経費である。

第3款 民生費

(単位:円、%)

区 分	令和5年度					令和4年度		比 較	
	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	決算額	執行率	増減額	増減率
1 社会福祉費	2,733,650,000	2,597,463,166	21,630,000	114,556,834	95.0	2,343,033,730	92.3	254,429,436	10.9
2 児童福祉費	2,106,798,000	2,036,258,450	0	70,539,550	96.7	1,933,608,222	95.9	102,650,228	5.3
3 生活保護費	509,701,000	458,609,412	0	51,091,588	90.0	449,562,208	87.6	9,047,204	2.0
4 災害救助費	4,108,000	68,495	0	4,039,505	1.7	151,956	3.6	△ 83,461	△ 54.9
合 計	5,354,257,000	5,092,399,523	21,630,000	240,227,477	95.1	4,726,356,116	93.2	366,043,407	7.7

決算額は5,092,399,523円で、予算現額5,354,257,000円に対する執行率は95.1%となり、翌年度への繰越額21,630,000円(給付金・定額減税一体支援事業費)を差し引くと、不用額は240,227,477円となっている。

不用額の主なものは、社会福祉費の社会福祉総務費29,397,235円(住民税非課税世帯等に対する重点支援給付金給付事業費等)、障害者等福祉費22,805,915円(重度心身障害者医療費給付費、介護給付費、自立支援医療給付費等)、老人福祉費21,400,709円(在宅寝たきり者等介護手当給付費、老人保護措置費等)、介護保険特別会計財政対策費40,741,975円(介護保険特別会計繰出金、報酬、介護人材確保育成支援事業費等)、児童福祉費の児童運営費68,200,795円(未来の宝子育て支援金、特別保育事業費(一般財源化分)、認可外保育施設等利用給付費(市事業)、国庫・県支出金返還金、特別保育事業費、ひとり親家庭等医療費助成事業費、放課後児童対策事業費、児童手当、母子生活支援施設措置費、保育対策総合支援事業補助金、感染拡大防止事業費、子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費、イクボス企業応援事業等)、生活保護費の扶助費48,432,666円(生活扶助費、住宅扶助費、教育扶助費、医療扶助費、生業扶助費、介護扶助費等)、災害救助費4,039,505円(被災者生活支援金、災害援護貸付金)である。

決算額は歳出総額の29.1%を占め、前年度と比較すると366,043,407円(7.7%)の増額となっている。その主な要因は、社会福祉費の社会福祉総務費、障害者等福祉費、児童福祉費の児童運営費、児童センター管理費及び生活保護費の生活保護総務費の増加によるものである。

なお、民生費の項別の主なものは次のとおりである。

○ 社会福祉費

決算額2,597,463,166円を前年度と比較すると254,429,436円(10.9%)の増加となっている。その主な要因は、住民税非課税世帯に対する物価高騰重点支援給付金事業費の増に伴う社会福祉総務費208,618,190円(38.8%)、介護給付費及び訓練等給付費の増に伴う障害者等福祉費41,537,363円(4.1%)の増加によるものである。

決算額の主なものでは、社会福祉総務費745,864,765円は、職員給与費178,891,705円のほか、住民税非課税世帯に対する物価高騰重点支援給付金事業費283,700,000円、住民税非課税世帯等に対する重点支援給付金事業費113,580,000円、住民税均等割のみ課税世帯等に対する物価高騰対策支援給付金事業費93,100,000円、社会福祉諸団体補助金34,333,000円、低所得の子育て世帯支援給付金(子ども加算)事業費23,300,000円、生活困窮者に係る各種支援事業費(自立相談支援、就労準備支援、家計改善支援)4,535,542円である。

障害者等福祉費1,056,407,085円は、扶助費1,031,598,597円(介護給付費、訓練等給付費、重度心身障害者医療費給付費、自立支援医療費等)のほか、地域生活支援事業費における基幹相談支援センター事業費9,473,228円、障害者計画等策定業務委託料2,750,000円が主なものである。

老人福祉費227,764,291円は、老人保護措置費156,919,076円、訪問給食サービス事業費19,510,279円、在宅寝たきり者等介護手当支給事業費5,170,000円、長寿祝金支給事業費4,086,230円、シルバー人材センター運営費補助金11,340,000円が主なものである。

老人福祉施設管理費10,488,000円は、串木野及び市来高齢者福祉センター指定管理者委託料6,866,000円、介護保険特別会計財政対策費556,939,025円は、介護保険低所得者保険料軽減繰出金を含めた介護保険特別会計への繰出金515,152,859円が主なものである。

○ 児童福祉費

決算額2,036,258,450円を前年度と比較すると102,650,228円(5.3%)の増加となっている。その主な要因は、保育施設等給付費の増に伴う児童運営費85,664,196円(4.6%)の増加によるものである。

決算額の主なものとして、児童福祉総務費81,566,677円は職員給与費等であり、児童運営費1,935,260,205円は、扶助費1,770,986,088円(保育施設等給付費、児童手当給付費、児童発達支援給付費、児童扶養手当給付費等)のほか、子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費37,965,306円、放課後児童健全育成事業費36,027,360円、国庫支出金等返還金24,855,702円、ひとり親家庭等医療費助成事業費16,657,009円である。

○ 生活保護費

決算額458,609,412円を前年度と比較すると9,047,204円(2.0%)の増加となっている。決算額の主なものは、扶助費397,509,334円で、支給状況は次表のとおりである。

扶助費年度別比較表

(単位:人、円、%)

区 分	令和5年度			令和4年度		比 較		
	延人員(月平均)	保 護 費	構成比	保 護 費	構成比	増減額	増減率	
生活扶助費等	4,678 (390)	112,355,884	28.3	115,176,930	28.7	△ 2,821,046	△ 2.4	
生活扶助費	2,299 (192)	81,612,212	20.5	81,147,212	20.2	465,000	0.6	
住宅扶助費	1,969 (164)	25,976,264	6.5	28,330,806	7.0	△ 2,354,542	△ 8.3	
教育扶助費	294 (25)	2,519,987	0.6	2,555,412	0.6	△ 35,425	△ 1.4	
生業扶助費	112 (9)	1,605,440	0.4	1,481,318	0.4	124,122	8.4	
葬祭扶助費	3 —	541,981	0.2	853,754	0.3	△ 311,773	△ 36.5	
出産扶助費	— —	0	0.0	0	0.0	0	—	
就労自立給付金	— —	0	0.0	143,400	0.1	△ 143,400	△ 100.0	
進学準備給付金	1 —	100,000	0.1	300,000	0.1	△ 200,000	△ 66.7	
施設事務費	— —	0	0.0	365,028	0.1	△ 365,028	皆増	
医療扶助費等	2,632 (219)	277,811,812	69.9	275,555,239	68.5	2,256,573	0.8	
入 院	327 (27)	201,640,311	50.7	211,530,340	52.6	△ 9,890,029	△ 4.7	
入院外	2,305 (192)	76,171,501	19.2	64,024,899	15.9	12,146,602	19.0	
介護扶助費等	300 (25)	7,341,638	1.8	11,353,835	2.8	△ 4,012,197	△ 35.3	
介護扶助	300 (25)	7,341,638	1.8	11,353,835	2.8	△ 4,012,197	△ 35.3	
扶助費合計	—	397,509,334	100.0	402,086,004	100.0	△ 4,576,670	△ 1.1	
被 保 護 世 帯	延べ世帯数	2,156世帯		延べ世帯数	2,191世帯		△ 35世帯	△ 1.6
	月平均世帯数	180世帯		月平均世帯数	183世帯		△ 3世帯	△ 1.6
被 保 護 人 員	延べ人員	2,934人		延べ人員	2,995人		△ 61人	△ 2.0
	月平均人員	245人		月平均人員	250人		△ 5人	△ 2.0

第4款 衛生費

(単位:円、%)

区 分	令和5年度				令和4年度		比 較		
	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	決算額	執行率	増減額	増減率
1 保健衛生費	1,798,348,000	1,587,540,554	45,790,000	165,017,446	88.3	1,603,396,029	92.4	△ 15,855,475	△ 1.0
2 清 掃 費	657,305,000	619,590,348	12,346,000	25,368,652	94.3	554,408,016	99.2	65,182,332	11.8
合 計	2,455,653,000	2,207,130,902	58,136,000	190,386,098	89.9	2,157,804,045	94.1	49,326,857	2.3

決算額は2,207,130,902円で、予算現額2,455,653,000円に対する執行率は89.9%となり、翌年度への繰越額58,136,000円(水道料金減額事業費、塵芥収集車整備事業費等)を差し引くと、不用額は190,386,098円となっている。

不用額の主なものは、保健衛生費の保健衛生総務費53,468,331円(子ども医療費助成事業、妊婦・乳幼児健康診査委託料、風しん抗体検査推進事業費、予防接種委託料、出産・子育て応援事業(経済的支援)等)、国民健康保険特別会計財政対策費4,937,369円(事務費操出金等)、健康推進事業費12,779,628円(がん検診等委託料等)、感染症予防費60,892,703円(新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費等)、環境衛生費15,856,996円(危険廃屋等解体撤去工事補助金、合併処理浄化槽設置整備補助金等)、小規模簡易水道事業費2,600,085円(工事費等)、後期高齢者医療制度事業費11,647,437円(療養給付費負担金等)、清掃費の廃棄物処理施設費21,111,947円(環境センター管理費、最終処分場管理費等)である。

決算額は、歳出総額の12.6%を占め、前年度と比較すると49,326,857円(2.3%)の増

加となっている。その主な要因は、保健衛生費の感染症予防費は減少したものの、後期高齢者医療制度事業費及び清掃費の廃棄物処理施設費の増加によるものである。

なお、衛生費の項別の主なものは次のとおりである。

○ 保健衛生費

決算額1,587,540,554円を前年度と比較すると15,855,475円(1.0%)の減少となっている。その主な要因は、新規事業の慢性腎臓病(CKD)予防ネットワーク事業等の増に伴う健康増進事業費3,319,188円(7.3%)、市有墓地整備(修繕)等の増に伴う墓地費2,239,289円(46.3%)、後期高齢者医療広域連合負担金等の増に伴う後期高齢者医療制度事業費69,548,968円(11.3%)等の増加の一方、職員給与費及び国民健康保険特別会計繰出金等の減に伴う国民健康保険特別会計財政対策費10,128,157円(3.2%)、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業等の減に伴う感染症予防費55,509,601円(50.4%)、合併処理浄化槽設置整備事業補助金の減に伴う環境衛生費8,518,627円(29.3%)、エネルギー・食料品等価格高騰緊急支援対策基本料金免除補填補助金の減に伴う水道事業費17,133,167円(11.7%)等の減少によるものである。

主な決算額として、保健衛生総務費331,049,669円は、職員給与費99,050,430円、子ども医療費助成金85,818,879円、予防接種事業費58,375,562円、子どもにやさしい街づくり事業費等21,983,642円(妊婦健診事業、未熟児養育医療給付事業、不妊治療費助成事業、乳幼児健診事業等)、出産・子育て応援事業費11,740,613円、子育て世代包括支援センター運営費7,830,274円、医療・介護施設等物価高騰対策事業費9,306,000円である。

国民健康保険特別会計財政対策費311,002,631円は、国民健康保険特別会計繰出金271,574,552円、健康増進事業費48,632,372円は、がん検診等の経費44,178,692円、感染症予防費46,510,297円は、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費45,360,076円、環境衛生費20,567,004円は、合併処理浄化槽設置整備事業補助金(17基分)12,427,000円及び危険廃屋等解体撤去工事補助金(40件分)6,540,000円が主なものである。

水道事業費128,729,687円は、簡易水道事業の水道事業統合に伴う企業債増加分に係る償還元金及び利息等を補填するための水道事業会計出資金(元金分)82,421,000円、水道事業会計補助金(利息等分)15,976,000円及びエネルギー・食料品等価格高騰緊急支援対策基本料金免除に係る補填補助金30,332,687円である。

後期高齢者医療制度事業費685,591,563円は、後期高齢者医療広域連合負担金512,262,412円及び後期高齢者医療特別会計繰出金(保険基盤安定繰出金等)152,656,582円が主なものである。

○ 清掃費

決算額619,590,348円を前年度と比較すると65,182,332円(11.8%)の増加となっている。その主な要因は、可燃ごみ収集運搬業務委託料の増に伴う塵芥処理費9,548,302円(18.2%)、環境センター及び最終処分場の施設運営維持管理費(消耗品費、修繕料等)の増に伴う廃棄物処理施設費55,539,722円(14.2%)の増加によるものである。

決算額の主なものとして、清掃総務費8,570,592円は、職員給与費である。

塵芥処理費61,882,703円は、資源物・不燃ごみ・粗大ごみ収集業務委託料24,156,000

円及び可燃ごみ収集運搬業務委託料31,416,000円が主なものであり、衛生組合費101,782,000円は、いちき串木野市・日置市衛生処理組合負担金である。

廃棄物処理施設費447,355,053円は、環境センター及び最終処分場に係る運営費315,193,631円(修繕料、光熱水費、薬品費、燃料費等)、施設・設備等維持費132,149,751円(施設運転維持管理委託料、最終処分場維持管理委託料等)が主なものである。

第5款 労働費

(単位:円、%)

区 分	令和5年度				令和4年度		比 較	
	予算現額	決算額	不用額	執行率	決算額	執行率	増減額	増減率
1 労働諸費	15,870,000	13,901,733	1,968,267	87.6	8,821,791	92.4	5,079,942	57.6

決算額は13,901,733円で、予算現額15,870,000円に対する執行率は87.6%となり、不用額は1,968,267円となっている。

決算額を前年度と比較すると5,079,942円(57.6%)の増加となっている。その主な要因は、無料職業紹介所運営事業の増である。

決算額の主なものとしては、労働諸費6,831,733円は、無料職業紹介所運営事業費6,389,407円、働く女性の家管理費7,070,000円は、全額が指定管理者委託料である。

第6款 農林水産業費

(単位:円、%)

区 分	令和5年度				令和4年度		比 較	
	予算現額	決算額	不用額	執行率	決算額	執行率	増減額	増減率
1 農業費	349,940,000	315,170,520	34,769,480	90.1	879,672,674	95.0	△ 564,502,154	△ 64.2
2 林業費	104,415,000	96,307,912	8,107,088	92.2	91,109,237	97.8	5,198,675	5.7
3 水産業費	131,130,000	120,120,505	11,009,495	91.6	164,962,384	93.9	△ 44,841,879	△ 27.2
合 計	585,485,000	531,598,937	53,886,063	90.8	1,135,744,295	95.0	△ 604,145,358	△ 53.2

決算額は531,598,937円で、予算現額585,485,000円に対する執行率は90.8%となり、不用額は53,886,063円となっている。

不用額の主なものは、農業費の農業総務費5,564,977円(職員手当等、市来ダム維持管理等委託料等)、農業振興費9,717,001円(かごしまの農業未来創造支援事業、園芸産地再生産支援事業補助金等)、農業施設維持費8,120,265円(尻塞川水門改修事業等)、水産業費の水産業振興費8,440,266円(まぐろ漁船母港基地化奨励事業補助金、種子島周辺漁業対策事業補助金等)である。

決算額は歳出総額の3.0%を占め、前年度と比較すると604,145,358円(53.2%)の減少となっている。その主な要因としては、活動火山周辺地域防災営農対策事業の皆減に伴う農業振興費115,332,528円、資源循環型畜産確立対策事業の皆減に伴う畜産業費438,513,018円及び県営事業負担金の減に伴う漁港建設費30,482,000円の減少によるものである。

なお、農林水産業費の項別の主なものは次のとおりである。

○ 農業費

決算額315,170,520円を前年度と比較すると564,502,154円(64.2%)の減少となっている。その主な要因は、活動火山周辺地域防災営農対策事業補助金の皆減等に伴う農業振興費115,332,528円(63.2%)、資源循環型畜産確立対策事業補助金の皆減等に伴う畜産業費438,513,018円(95.2%)及び経営体育成基盤整備事業(川南地区)の皆減等に伴う土地改良事業費11,052,874円(21.7%)の減少によるものである。

決算額の主なものとして、農業総務費124,058,023円は、職員給与費111,268,838円のほか、串木野ダム管理費4,733,536円及び市来ダム管理費3,100,210円である。

農業振興費67,278,999円は、中山間地域等直接支払交付金事業費18,662,745円、かごしまの農業未来創造支援事業費18,247,000円、農地中間管理事業費4,406,125円、新規就農者育成総合対策事業費3,769,195円、持続可能な果樹生産供給基盤パワーアップ事業費1,640,700円、農業次世代人材投資事業費1,557,124円が主なものである。

畜産業費22,065,027円は、粗飼料価格高騰対策緊急支援事業補助金10,220,100円、優良肉用子牛生産推進緊急支援事業補助金6,031,000円が主なものである。

農業施設維持費40,651,735円は、尻塞川水門改修事業費(繰越分)17,200,000円及び農業施設維持修繕料8,775,107円(40件)が主なものである。

土地改良事業費39,979,583円は、多面的機能支払交付金事業費22,144,088円(農地維持支払・資源向上支払：共同分14,922,700円、資源向上支払：施設の長寿命化分7,221,388円)、県営防災ダム事業負担金7,000,000円(串木野地区1,600,000円、市来地区5,400,000円)、かごしまの農業未来創造支援事業費2,552,000円が主なものである。

○ 林業費

決算額96,307,912円を前年度と比較すると5,198,675円(5.7%)の増加となっている。その主な要因は、中ノ平線排水路改修工事の皆増による林道費3,357,909円(22.3%)の増加によるものである。

決算額の主なものとして、林業振興費43,253,927円は、有害鳥獣捕獲事業補助金13,958,400円、鳥獣被害対策実践事業補助金11,824,600円、森林環境譲与税事業費12,996,000円であり、市有林管理費15,576,814円は、景勝松林保全対策事業費3,895,100円、松くい虫防除事業費3,911,600円、景勝地危険木伐採費4,983,000円である。林道費18,428,061円は、林道維持補修管理業務費2,109,450円、林道改良事業7,960,000円であり、緑の交流空間施設管理費6,045,298円は、観音ヶ池市民の森指定管理者委託料5,568,000円が主なものである。

○ 水産業費

決算額120,120,505円を前年度と比較すると44,841,879円(27.2%)の減少となっている。その主な要因は、燃油価格高騰緊急対策事業補助金(皆減)、遠洋まぐろ漁船AED更新事業費(皆減)及び種子島周辺漁業対策事業補助金(皆増)等の増により水産漁業振興費4,870,533円(9.3%)が増加したものの、市来漁港における水産物供給基盤機能保全事業費(皆減)等の減に伴う漁港管理費20,331,492円(81.3%)、県営事業負担金及び羽島漁港周辺環境整備事業(皆減)の減に伴う漁港建設費30,482,000円(53.3%)の減少によるものである。

決算額の主なものとして、水産業振興費57,038,734円は、種子島周辺漁業対策事業

補助金45,573,000円のほか、藻場環境推進事業費3,640,000円、まぐろ漁業関係補助金2,520,000円(まぐろ漁業振興対策事業費1,520,000円、新規まぐろ漁業就業者支援金1,000,000円)である。漁港建設費26,715,000円は、地域水産基盤整備事業(漁港施設機能強化事業)等3事業に係る県営事業負担金26,620,000円であり、漁業集落排水事業費18,564,000円は、下水道事業会計への補助金及び出資金である。

第7款 商工費

(単位:円、%)

区 分	令和5年度				令和4年度		比 較	
	予算現額	決算額	不用額	執行率	決算額	執行率	増減額	増減率
1 商工費	2,842,158,000	2,563,811,465	278,346,535	90.2	2,467,452,390	82.3	96,359,075	3.9

決算額は2,563,811,465円で、予算現額2,842,158,000円に対する執行率は90.2%となり、不用額は278,346,535円となっている。

不用額の主なものは、ふるさと納税推進費215,516,289円(ふるさと納税返礼品代、役務費、委託料、基金積立金等)、スポーツ振興費46,210,168円(燃ゆる感動かごしま国体運営事業費等)、商工振興費5,642,027円(地域公共交通活性化事業補助金、商店街対策振興補助金等)、観光費1,857,023円(総合イベント助成事業等)、薩摩藩英国留学生記念館管理費2,324,231円(会計年度任用職員報酬等)である。

決算額は歳出総額の14.7%を占め、前年度と比較して96,359,075円(3.9%)の増加となっている。その主な要因は、笑顔あふれるプレミアム付商品券事業の皆減及び原油価格・物価高騰対策緊急支援給付金事業の皆減等による商工振興費225,719,653円、薩摩藩英国留学生記念館駐車場整備事業の皆減等による薩摩藩英国留学生記念館管理費18,430,910円(35.2%)の減、燃ゆる感動かごしま国体開催に伴い商工総務費21,513,496円(15.8%)及びスポーツ振興費74,566,859円(45.5%)、ふるさと納税推進費218,786,726円(12.8%)の増加によるものである。

決算額の主なものとして、商工振興費119,943,973円は、いきいきバス・いきいきタクシー運行事業委託料8,776,130円、エネルギー経費負担軽減支援給付金事業費43,690,420円、負担金・補助金49,461,548円である。負担金・補助金では、地方バス市内路線維持費補助金、空き店舗等活用促進事業補助金のほか、LPガス料金の高騰に対し、家庭の負担軽減をするLPガス料金負担軽減支援補助金を実施している。

観光費50,519,977円は、交流人口の拡大及び地域経済の活性化に資する、いちき串木野むすび祭り、JUICY PARK及びいちき串木野産業まつり等、14イベントに助成した総合イベント助成事業24,120,924円、地域振興推進事業による冠岳観光資源活用PR事業費3,800,000円、くるくるMOMIJIバス運行事業費1,480,000円、観光広告宣伝業務等委託料3,080,000円が主なるものである。

薩摩藩英国留学生記念館管理費33,890,769円は、記念館運営経費であり、誘客PR事業として企画展「律するとは？松村淳蔵展」を開催したほか、カフェイベントの実施や、ふるさとゆかりの偉人マンガ「バロンナガサワ」の製作等を行っている。

総合観光案内所管理費20,887,386円は、案内所運営経費である。

ふるさと納税推進費1,924,698,711円は、ふるさと納税返礼品代、委託料(システム

維持管理委託料等)、使用料(システム使用料等)及び基金積立金等が主なるものである。

食のまち推進費17,799,016円は、食のまち「いちき串木野」プロジェクト推進事業費として第2期食のまちづくり基本計画推進プロジェクト実施業務委託料2,460,000円並びに地域振興推進事業として海外販路開拓支援事業費6,734,870円及び食のまち魅力発信事業費7,810,000円が主なるものである。

スポーツ振興費238,329,832円は、燃ゆる感動かごしま国体・かごしま大会が10月に開催されたことに伴ういちき串木野市実行委員会負担金110,076,581円、総合体育館、B&G海洋センターなど13施設に係る指定管理者委託料72,227,000円、及び令和4年度から市直営での運営となったパークゴルフ場の運営経費26,700,823円が主なるものである。

第8款 土木費

(単位:円、%)

区分	令和5年度					令和4年度		比較	
	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	決算額	執行率	増減額	増減率
1 土木管理費	88,057,000	85,443,117	0	2,613,883	97.0	81,436,251	96.1	4,006,866	4.9
2 道路橋梁費	752,645,000	517,789,440	200,017,000	34,838,560	68.8	445,262,372	86.9	72,527,068	16.3
3 河川費	52,109,000	49,342,364	0	2,766,636	94.7	38,514,029	96.0	10,828,335	28.1
4 港湾費	8,940,000	8,925,000	0	15,000	99.8	3,313,000	99.0	5,612,000	169.4
5 都市計画費	501,289,000	483,983,449	0	17,305,551	96.5	422,643,180	83.9	61,340,269	14.5
6 住宅費	71,562,000	68,194,988	0	3,367,012	95.3	62,233,128	90.8	5,961,860	9.6
合計	1,474,602,000	1,213,678,358	200,017,000	60,906,642	82.3	1,053,401,960	86.9	160,276,398	15.2

決算額は1,213,678,358円で、予算現額1,474,602,000円に対する執行率は82.3%となり、翌年度への繰越額200,017,000円(土川線法面改修事業費、橋梁長寿命化事業費、道路改良特別事業費、野元4号線道路改良事業費等)を差し引くと、不用額は60,906,642円となっている。

不用額の主なものは、道路橋梁費の道路維持費8,104,501円(報酬、工事請負費等)、道路新設改良費25,826,841円(西岳2号線道路改良事業等)、都市計画費の土地区画整理事業費7,162,190円(報酬、野元地区まちづくり事業等)、公園事業費6,633,986円(報酬等)、住宅費の住宅管理費3,367,012円(住宅リフォーム事業補助金等)である。

決算額は歳出総額の6.9%を占め、前年度と比較すると160,276,398円(15.2%)の増加となっている。その主な要因としては、橋梁点検委託料の増に伴う道路維持費の増加のほか、道路新設改良工事及び委託料の増に伴う道路新設改良費の増加、河川維持工事費の増に伴う河川維持費の増加、下水道事業会計補助金、負担金及び出資金の増に伴う公共下水道事業費の増加によるものである。

なお、土木費の項別の主なものは次のとおりである。

○ 道路橋梁費

決算額517,789,440円を前年度と比較すると72,527,068円(16.3%)の増加となっている。その主な要因としては、橋梁点検委託料の増による道路維持費25,487,461円(7.3%)、及び道路新設改良工事及び委託料の増による道路新設改良費41,224,415円(54.2%)の増加によるものである。

決算額の主なものとして、道路維持費374,990,499円は、島平・野元線道路舗装、土川線法面改修、東海大橋補修など市道18路線、橋梁1橋に係る道路維持工事費214,021,200円のほか、道路維持管理業務や測量設計業務等16件に係る委託料49,289,351円である。

道路新設改良費117,345,159円は、島内松原線道路改良など市道7路線に係る道路新設改良工事費83,745,130円、市道都心平江線事業認定申請図書等作成など業務委託6件に係る委託料17,746,600円である。交通安全施設事業費25,453,782円は、大原港線歩道改良工事費16,150,000円が主なものである。

○ 河川費

決算額49,342,364円を前年度と比較すると10,828,335円(28.1%)の増加となっている。その主な要因は、吉村川護岸改修工事(皆増)及び酔之尾川護岸改修工事の増に伴う河川維持費10,859,535円の増加によるものである。

決算額の主なものとして、河川維持費45,195,264円は、酔之尾川護岸改修等の河川維持工事費(4件)35,700,000円、河川の寄洲除去等の維持補修等に係る修繕料(21件)5,905,950円、砂防費4,147,100円は急傾斜地保全に係る修繕料(6件)及び県単砂防事業負担金である。

○ 港湾費

決算額8,925,000円を前年度と比較すると5,612,000円(169.4%)の増加となっている。決算額は、港湾建設費8,925,000円で、県営の串木野新港改修統合補助事業(可動橋補修)に対する負担金8,800,000円が主なものである。

○ 都市計画費

決算額483,983,449円を前年度と比較すると61,340,269円(14.5%)の増加となっている。その主な要因は、野元地区まちづくり事業(繰越分)の皆増に伴う土地区画整理事業費6,290,916円、水道事業会計補助金、負担金及び出資金の増に伴う公共下水道事業費57,722,000円の増額等によるものである。

決算額の主なものとして、都市計画総務費84,835,831円は、職員給与費48,599,782円のほか、内水氾濫浸水対策事業費(八房地区：樋門詳細設計、地質調査、排水路設計等)22,774,466円である。

土地区画整理事業費59,570,810円は、麓土地区画整理事業費(委託料等)45,238,885円及び野元地区まちづくり事業費(用地費、補償費)14,091,925円が主なものである。

公共下水道事業費295,939,000円は、下水道事業会計への補助金、負担金及び出資金である。令和2年度から公共下水道事業特別会計が公営企業会計の下水道事業会計へ移行したことに伴い、特別会計への繰出金から下水道事業会計への補助金等となっている。

公園事業費40,531,014円は、公園施設等の維持管理経費(光熱水費、修繕料、消耗品費等)7,654,767円のほか、北部17公園、南部18公園、串木野サンセットパーク、新田公園及び塩田第2公園に係る指定管理者委託料17,296,000円が主なものである。

○ 住宅費

決算額68,194,988円を前年度と比較すると5,961,860円(9.6%)の増加となっている。

その要因は、市営住宅解体除去工事(松尾住宅・袴田住宅・新生町住宅)に伴う増加によるものである。

決算額の主なものとして、住宅管理費68,194,988円は、文京町団地屋根外壁等改修工事27,266,000円、市営住宅に係る管理経費18,241,481円(修繕費、事務費等)のほか、住宅リフォーム事業補助金8,245,000円(92件)である。

第9款 消防費

(単位:円、%)

区 分	令和5年度				令和4年度		比 較	
	予算現額	決算額	不用額	執行率	決算額	執行率	増減額	増減率
1 消防費	616,754,000	584,610,952	32,143,048	94.8	576,260,812	92.9	8,350,140	1.4

決算額は584,610,952円で、予算現額616,754,000円に対する執行率は94.8%となり、不用額は32,143,048円となっている。

不用額の主なものは、常備消防費9,697,002円(職員手当等、車両購入費等)、消防団費14,478,672円(消防団員報酬、退職報償金等)、災害対策費7,699,905円(修繕料、調査設計委託料等)である。

決算額は歳出総額の3.4%を占め、前年度と比較すると8,350,140円(1.4%)の増加となっている。その主な要因は、消防資機材の購入に係る備品購入費等の減に伴う常備消防費9,643,742円(2.2%)の減少、湊分団消防ポンプ車の購入に係る備品購入費等の減に伴う消防団費25,990,813円(38.9%)の減少、防災拠点の設置及び災害時相互支援体制構築事業の減に伴う災害対策費28,182,500円(49.2%)の減少の一方、消防庁舎改修事業(消防本部感染症防止対策改修工事)に伴う消防施設費72,172,145円(516.9%)の増加によるものである。

決算額の主なものとして、常備消防費428,585,998円は、職員給与費374,399,165円のほか、備品購入費(高規格救急自動車及び消防職員用貸与被服類等)33,990,650円である。

消防団費40,757,328円は、消防団員報酬10,990,072円、消防団員出場費用弁償(延2,300人)11,730,000円、消防団員退職報償金(12人分)5,975,000円のほか、消防団員等公務災害補償等共済基金掛金6,362,915円である。

消防施設費86,133,691円は、消防庁舎改修事業費(消防本部感染症防止対策改修工事)58,787,000円、消防通信指令システム改修委託料13,200,000円、デジタル無線及び指令システム一括保守業務委託料8,140,000円が主なものである。

災害対策費29,063,095円は、防災行政無線再整備事業実施設計業務委託料6,160,000円、防災行政無線保守点検業務委託料4,279,000円及び防災拠点の設置及び災害時相互支援体制構築事業費3,065,257円が主なものである。市総合防災訓練は、荒川地区において、市民及び関係者約250人の参加のもと実施している。また、県原子力防災訓練は、照島地区、本浦地区及び羽島地区の市民及び関係者約500人の参加のもと実施している。

なお、消防・救急活動の状況は、次表のとおりである。

消防・救急活動状況

(単位:件)

区 分	消防活動(火災)			救 急 活 動											
	建物	建物以外	計	火災	自然災害	水難	交通事故	労災	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他	計
令和5年度	4	8	12	1	0	1	61	22	17	214	3	6	806	296	1,427
令和4年度	4	6	10	2	0	0	63	21	18	242	3	12	825	302	1,488
比 較	0	2	2	△ 1	0	1	△ 2	1	△ 1	△ 28	0	△ 6	△ 19	△ 6	△ 61

第10款 教育費

(単位:円、%)

区 分	令和5年度					令和4年度		比 較	
	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	決 算 額	執行率	増 減 額	増減率
1 教育総務費	286,460,000	272,833,325	0	13,626,675	95.2	285,314,679	94.8	△ 12,481,354	△ 4.4
2 小学校費	161,854,000	146,683,957	0	15,170,043	90.6	153,665,511	94.2	△ 6,981,554	△ 4.5
3 中学校費	122,248,000	109,118,740	0	13,129,260	89.3	92,338,412	92.1	16,780,328	18.2
4 幼稚園費	45,207,000	43,959,739	0	1,247,261	97.2	45,125,538	98.7	△ 1,165,799	△ 2.6
5 社会教育費	168,340,000	160,925,325	0	7,414,675	95.6	152,854,940	91.3	8,070,385	5.3
6 保健体育費	238,601,000	209,341,818	17,447,000	11,812,182	87.7	189,503,535	96.2	19,838,283	10.5
合 計	1,022,710,000	942,862,904	17,447,000	62,400,096	92.2	918,802,615	94.3	24,060,289	2.6

決算額は942,862,904円で、予算現額1,022,710,000円に対する執行率は92.2%となり、翌年度への繰越額17,447,000円(市立小中学校の学校給食費無償化事業費)を差し引くと、不用額は62,400,096円となっている。不用額の主なものは、教育総務費の教育振興費10,510,849円(串木野高等学校・市来農芸高等学校支援対策事業補助金等)、小学校費の学校管理費10,596,531円(光熱水費等)、教育振興費4,573,512円(要保護及び準要保護児童就学援助費等)、中学校費の学校管理費7,889,818円(光熱水費等)、教育振興費5,239,442円(要保護及び準要保護生徒就学援助費等)である。

決算額は歳出総額の5.4%を占め、前年度と比較すると24,060,289円(2.6%)の増加となっている。その主な要因は、人事異動による職員給与費等の増に伴う中学校費の増加、図書館空調設備改修事業等の皆増に伴う社会教育費の増加及び、市立小中学校の学校給食費無償化事業補助金の皆増による保健体育費の増加によるものである。

なお、教育費の項別の主なものは次のとおりである。

○ 教育総務費

決算額272,833,325円を前年度と比較すると12,481,354円(4.4%)の減少となっている。その主な要因は、校務支援システム導入事業費及び公立学校情報機器整備事業費等の減に伴う教育振興費13,490,997円(7.4%)の減少によるものである。

決算額の主なものとして、事務局費89,315,259円は、職員給与費86,027,988円である。教育振興費168,444,151円は、学校ICT機器等借上事業費73,719,336円、薩摩スチ

ューデント奨学基金積立金20,000,000円、特別支援教育支援員配置事業費22,880,122円(17人配置)、スクールバス運行委託料9,625,000円(荒川・旭小学校特認校児童送迎分を含む)及び川上小学校特認校生送迎業務委託料3,618,450円のほか、串木野高等学校支援対策事業補助金2,876,600円、市来農芸高等学校支援対策事業補助金4,140,000円、「英語のまち」いちき串木野推進事業費6,043,913円である。

○ 小学校費

決算額146,683,957円を前年度と比較すると6,981,554円(4.5%)の減少となっている。その主な要因は、人事異動による職員給与費の減、市来小学校屋上フェンス設置事業費及び小学校空調設備改修事業費の皆減に伴う学校管理費26,813,699円(22.2%)の減少、また、4年に1回の教師用教科書・指導書の更新に伴う教育振興費19,832,145円(60.2%)の増加によるものである。

決算額の主なものとして、学校管理費93,900,469円は、職員給与費18,415,727円、串木野小学校プール塗装改修工事費4,895,000円が主なるものである。教育振興費52,783,488円は、教師用教科書・指導書の更新費24,189,700円、扶助費16,519,647円(要保護及び準要保護児童就学援助費(293人)等)、学校図書館運営補助金10,280,000円(8校)である。

○ 中学校費

決算額109,118,740円を前年度と比較すると16,780,328円(18.2%)の増加となっている。その主な要因は、人事異動による職員給与費の増に伴う学校管理費16,613,577円(25.7%)の増加によるものである。

決算額の主なものとして、学校管理費81,212,182円は、職員給与費24,790,449円、串木野中学校防災複合盤改修工事費3,399,000円である。

教育振興費27,906,558円は、扶助費19,861,934円(要保護及び準要保護生徒就学援助費(214人)等)のほか、学校図書館運営補助金6,425,000円(5校)である。

○ 幼稚園費

決算額43,959,739円を前年度と比較すると1,165,799円(2.6%)の減少である。その主な要因は、職員給与費の減少によるものである。

決算額の主なものは、職員給与費39,578,125円である。

○ 社会教育費

決算額160,925,325円を前年度と比較すると8,070,385円(5.3%)の増加となっている。その主な要因は、アクアホール空調設備ほか改修工事実施設計業務委託料の皆増による文化施設管理費及び図書館空調設備改修事業による図書館費の増加である。

決算額の主なものとして、社会教育総務費65,761,619円は、社会教育指導員報酬等9,491,535円(5人分)及び職員給与費50,574,567円のほか、地域学校協働活動事業費2,621,012円である。

文化振興費12,475,939円は、冠嶽園指定管理者委託料4,350,000円のほか、祇園祭・七夕踊等13団体への郷土芸能保存会運営補助金1,624,000円、民俗文化財調査事業費2,021,548円が主なものである。

文化施設管理費38,090,438円は、文化センター管理費として会計年度任用職員報酬等3,639,903円、修繕料及び光熱水費等3,972,742円、維持管理等に係る委託料3,474,320円、またアクアホール管理費として会計年度任用職員報酬等5,695,487円、修繕料3,598,353円、光熱水費5,555,856円、維持管理等に係る委託料4,870,250円、アクアホール空調設備ほか改修工事实施設業務委託料5,500,000円が主なものである。

公民館費5,697,657円は、中央公民館及び市来地域公民館維持管理委託料1,377,720円、いきいき大学11学級と公民館講座34講座に係る生涯学習講座講師謝金等1,948,500円が主なものである。

図書館費34,454,153円は、会計年度任用職員報酬等15,644,034円、図書館空調設備改修事業費7,809,780円、図書購入費3,614,923円、図書館システムリース料、図書館システムクラウド使用料等の使用料及び賃借料3,579,390円が主なものである。

青少年教育費4,445,519円は、放課後子ども教室・青松塾等の週末支援事業費1,990,661円、アドベンチャー事業及びジュニアリーダー育成研修事業に係る体験活動支援事業費1,181,133円が主なものである。

○ 保健体育費

決算額209,341,818円を前年度と比較すると、19,838,283円(10.5%)の増加となっている。その主な要因は、学校給食センター管理費において、市立小中学校の学校給食費無償化事業補助金(皆増)、学校給食食材価格高騰対策事業補助金及び給食センター運営費における調理業務委託料の増によるものである。

決算額の主なものとして、保健体育総務費29,975,447円は、職員給与費15,420,130円のほか、スポーツ推進委員報酬960,000円、各種負担金・補助金8,228,440円(市スポーツ協会運営補助金等)である。

学校保健体育費18,844,611円は、学校医等謝金10,999,400円、健康診査・検診等委託料1,964,287円が主なものである。

学校給食センター管理費160,521,760円は、職員給与費16,359,726円、運営維持管理費114,918,579円、学校給食食材価格高騰対策事業補助金10,453,000円及び市立小中学校の学校給食費無償化事業補助金15,820,230円が主なものである。

なお、運営維持管理費114,918,579円の内訳は、運営費26,165,737円(消耗品費1,659,769円、燃料費7,416,689円、光熱水費15,392,738円、修繕料1,696,541円)、施設・設備等維持費88,538,115円(調理等業務委託料63,786,360円、配送等業務委託料17,989,400円、衛生保守管理業務委託料1,650,000円等)が主なものとなっている。

第11款 災害復旧費

(単位:円、%)

区 分	令和5年度				令和4年度		比 較	
	予算現額	決算額	不用額	執行率	決算額	執行率	増減額	増減率
1 農林水産業施設 災害復旧費	56,620,000	31,386,641	25,233,359	55.4	7,098,138	31.0	24,288,503	342.2
2 公共土木施設 災害復旧費	51,084,000	39,304,690	11,779,310	76.9	9,572,610	41.6	29,732,080	310.6
合 計	107,704,000	70,691,331	37,012,669	65.6	16,670,748	36.3	54,020,583	324.0

決算額は70,691,331円で、予算現額107,704,000円に対する執行率は65.6%となり、不用額は37,012,669円となっている。

なお、災害復旧費の項別の状況は次のとおりである。

○農林水産業施設災害復旧費

決算額は31,386,641円で、主なものでは、農業施設災害復旧費15,207,855円は、災害復旧費(工事費、修繕料、重機借上料、設計委託料等)である。林業施設災害復旧費16,178,786円は、災害復旧費(工事費、修繕料、重機借上料、樹木伐採等委託料等)である。

○公共土木施設災害復旧費

決算額39,304,690円は道路河川等災害復旧費で、補助災害復旧費(繰越分含む)18,087,000円のほか、単独災害復旧費21,217,690円(修繕料、重機借上料、委託料等)である。

第12款 公債費

(単位:円、%)

区 分	令和5年度				令和4年度		比 較		
	予算現額	決算額	不用額	執行率	決算額	執行率	増減額	増減率	
1 公債費	2,098,399,000	2,090,694,892	7,704,108	99.6	2,237,472,352	100.0	△ 146,777,460	△ 6.6	
内訳	1 元金	2,019,510,000	2,019,509,034	966	100.0	2,153,968,730	100.0	△ 134,459,696	△ 6.2
	2 利子	78,889,000	71,185,858	7,703,142	90.2	83,503,622	100.0	△ 12,317,764	△ 14.8
年度末 未償還元金	16,354,409,596				17,847,684,630		△ 1,493,275,034	△ 8.4	

決算額は2,090,694,892円で、予算現額2,098,399,000円に対する執行率は99.6%となり、不用額7,704,108円を生じている。

決算額は歳出総額の12.0%を占め、前年度と比較すると146,777,460円(6.6%)の減少となっている。その内訳は元金134,459,696円(6.2%)、利子12,317,764円(14.8%)の減少である。

なお、市債の令和5年度末の未償還元金は、16,354,409,596円で、前年度と比較すると1,493,275,034円(8.4%)の減少となっている。

また、年度末現在高の借入先別状況としては、政府資金12,697,867,176円(市債総額の77.6%)、縁故資金等3,656,542,420円(同22.4%)となっている。利率別では、借入利率2.0%以下のものが市債総額の98.5%、2.0%を超え3.0%以下のものが同1.5%である。

市債残高約16,354,410千円に対する交付税措置見込額は、概算で約9,913,925千円であり、その割合(交付税措置率)は60.6%となっている。

第13款 予備費

本年度の議決予算額は10,000,000円で、能登半島地震災害支援募金に充てるため総務費の総務管理費へ100,000円、神村学園女子駅伝部の全国優勝に伴う荣誉褒賞金、紅白餅購入、手旗印刷、及び神村学園野球部の甲子園大会出場に伴う補助金に充てるため教育費の保健体育費へ2,917,000円がそれぞれ充用されている。

3 特別会計決算状況

(1) 国民健康保険特別会計

1) 決算の概要

(単位:円、%)

予算現額	歳入総額	歳出総額	差引額	予算現額に対する割合	
				対歳入	対歳出
4,053,629,000	3,889,391,977	3,842,111,447	47,280,530	95.9	94.8

当初予算額3,873,334,000円に補正予算額180,295,000円を追加し、予算現額は4,053,629,000円となっている。これに対する歳入総額は3,889,391,977円、歳出総額は3,842,111,447円で、歳入歳出差し引き47,280,530円の剰余金を生じている。

(付表 第6表「令和5年度 国民健康保険特別会計款別総括表」参照 P67)

2) 歳入

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算に対する増減額	収入率	
							対予算	対調定
令和5年度	4,053,629,000	3,930,796,355	3,889,391,977	7,223,622	34,180,756	△ 164,237,023	95.9	98.9
令和4年度	4,206,287,000	4,152,100,811	4,104,500,941	4,580,480	43,019,390	△ 101,786,059	97.6	98.9
比較	増減額	△ 152,658,000	△ 221,304,456	△ 215,108,964	2,643,142	△ 8,838,634		
	増減率	△ 3.6	△ 5.3	△ 5.2	57.7	△ 20.5		

収入済額3,889,391,977円は、予算現額4,053,629,000円に対し95.9%、調定額3,930,796,355円に対し98.9%の収入率である。収入済額を前年度と比較すると215,108,964円(5.2%)減少している。

その主な要因は、4款県支出金155,084,511円(4.8%)、7款繰越金50,710,592円(48.4%)、6款繰入金7,783,894円(2.8%)、1款国民健康保険税4,557,145円(1.0%)の減少によるものである。

歳入款別決算状況比較表

(単位:円、%)

款	令和5年度		令和4年度		増減	増減比	備考
	決算額	構成比	決算額	構成比			
1 国民健康保険税	474,617,212	12.2	479,174,357	11.7	△ 4,557,145	△ 1.0	
2 使用料及び手数料	151,000	0.0	155,700	0.0	△ 4,700	△ 3.0	
3 国庫支出金	47,000	0.0	0	0.0	47,000	皆増	
4 県支出金	3,082,348,413	79.3	3,237,432,924	78.9	△ 155,084,511	△ 4.8	
5 財産収入	192,086	0.0	165,272	0.0	26,814	16.2	
6 繰入金	271,574,552	7.0	279,358,446	6.8	△ 7,783,894	△ 2.8	
7 繰越金	54,006,192	1.3	104,716,784	2.5	△ 50,710,592	△ 48.4	
8 諸収入	6,455,522	0.2	3,497,458	0.1	2,958,064	84.6	
歳入合計	3,889,391,977	100.0	4,104,500,941	100.0	△ 215,108,964	△ 5.2	

歳入の主なものは、4款県支出金3,082,348,413円(歳入総額の79.3%)、1款国民健康保険税474,617,212円(同12.2%)及び6款繰入金271,574,552円(同7.0%)である。

なお、款別の主なものは次のとおりである。

○ 国民健康保険税

(単位:円、%)

区 分	令和5年度								令和4年度	比 較	
	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	滞納繰越額	徴収率	収入済額	増減額	増減率
医療給付費分	347,177,000	403,433,264	372,466,992	5,348,406	25,617,866	811,381	26,429,247	92.3	376,403,195	△ 3,936,203	△ 1.0
現年課税分	340,374,000	370,246,100	364,533,335	0	5,712,765	811,381	6,524,146	98.5	369,776,694	△ 5,243,359	△ 1.4
滞納繰越分	6,803,000	33,187,164	7,933,657	5,348,406	19,905,101	0	19,905,101	23.9	6,626,501	1,307,156	19.7
後期高齢者 支 援 金 分	73,254,000	84,972,277	78,408,663	1,152,787	5,410,827	151,159	5,561,986	92.3	78,902,585	△ 493,922	△ 0.6
現年課税分	71,865,000	78,107,500	76,923,198	0	1,184,302	151,159	1,335,461	98.5	77,503,648	△ 580,450	△ 0.7
滞納繰越分	1,389,000	6,864,777	1,485,465	1,152,787	4,226,525	0	4,226,525	21.6	1,398,937	86,528	6.2
介護納付金分	22,444,000	27,616,049	23,741,557	722,429	3,152,063	84,618	3,236,681	86.0	23,868,577	△ 127,020	△ 0.5
現年課税分	21,695,000	23,347,700	22,704,109	0	643,591	84,618	728,209	97.2	23,071,745	△ 367,636	△ 1.6
滞納繰越分	749,000	4,268,349	1,037,448	722,429	2,508,472	0	2,508,472	24.3	796,832	240,616	30.2
合 計	442,875,000	516,021,590	474,617,212	7,223,622	34,180,756	1,047,158	35,227,914	92.0	479,174,357	△ 4,557,145	△ 1.0

※ 収入済額は歳入還付未済額1,047,158円を含む

収入済額474,617,212円は、歳入総額の12.2%を占め、調定額516,021,590円に対し92.0%の徴収率である。

医療給付費分の収入済額を前年度と比較すると3,936,203円(1.0%)減少しており、徴収率では現年課税分で0.08ポイント、滞納繰越分で5.52ポイント、総体では0.94ポイントそれぞれ増加している。後期高齢者支援金分を前年度と比較すると493,922円(0.6%)減少しており、徴収率は現年課税分で0.24ポイント、滞納繰越分で2.42ポイント、総体では0.71ポイントそれぞれ増加している。また、介護保険の第2号被保険者(40歳～64歳)に係る介護保険料である介護納付金分を前年度と比較すると127,020円(0.5%)減少しており、徴収率は現年課税分で0.71ポイント、滞納繰越分で7.74ポイント、総体では2.83ポイントそれぞれ増加している。

収入未済額34,180,756円の内訳は、医療給付費分25,617,866円、後期高齢者支援金分5,410,827円、介護納付金分3,152,063円で、前年度と比較すると医療給付費分で6,447,541円(20.1%)、後期高齢者支援金分で1,294,967円(19.3%)、介護納付金分で1,096,126円(25.8%)、全体では8,838,634円(20.5%)それぞれ減少している。

国保税の徴収については、徴収率向上対策の効果もあり、滞納繰越額も年々減少しており、国保税全体で見ると、収入率は前年度と比較し1.02ポイント増加している。被保険者の理解と協力を得ながら今後も対策に努められたい。

本年度の不納欠損額は、7,223,622円(延76人分)で、前年度と比較すると2,643,142円(57.7%)増加している。その滞納理由別内訳は、生活困窮54人5,890,541円、死亡14人640,700円、行方不明5人384,681円、その他3人307,700円である。なお、この不納欠損額を地方税法の根拠条項に基づき区分すると、第15条の7第4項(3年時効)に基づくもの延76人7,223,622円となっている。不納欠損処分にあたっては、その理由等からもやむを得ないものとするが、令和5年度においては前年度と比較し件数及び処分量が増加している。税負担の公平性の確保を図る上からも、より一層の徴収率向上対策に努め、収入未済額の解消に努められたい。

滞 納 の 状 況

(単位:円、%)

区 分	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		増 減			
	実人員	金 額	実人員	金 額	実 人 員		金 額	
					増 減	増減率	増 減	増減率
国民健康保険税	241人	35,227,914	235人	44,481,590	6人	2.6	△ 9,253,676	△ 20.8

○ 県 支 出 金

(単位:円、%)

区 分	令 和 5 年 度			令 和 4 年 度	比 較	
	予算現額	調 定 額	収入済額	収入済額	増 減 額	増減率
県補助金	3,265,010,000	3,082,348,413	3,082,348,413	3,237,432,924	△ 155,084,511	△ 4.8

収入済額 3,082,348,413 円は、歳入総額の 79.3%を占め、前年度と比較すると 155,084,511 円(4.8%)の減少となっている。

収入済額の内訳としては、1項県補助金の保険給付費等交付金3,082,348,413円で、普通交付金2,957,335,413円のほか、特別交付金125,013,000円(国民健康保険保険者努力支援交付金15,499,000円、特別調整交付金74,948,000円、県繰入金2号分25,443,000円、特定健康診査等負担金9,123,000円)である。

なお、特定健康診査等負担金の実績額は8,938,000円であり、収入済額9,123,000円との差額185,000円は翌年度に返納する予定である。

○ 繰 入 金

収入済額271,574,552円は、歳入総額の7.0%を占め、前年度と比較すると7,783,894円(2.8%)減少している。

その内訳としては、1項他会計繰入金271,574,552円は、保険基盤安定繰入金189,376,080円、財政安定化支援事業繰入金66,114,000円等、制度に基づく一般会計からの繰入金などである。

3) 歳 出

(単位:円、%)

区 分	令 和 5 年 度				令 和 4 年 度		比 較	
	予算現額	決 算 額	不 用 額	執行率	決 算 額	執行率	増 減 額	増減率
1 総 務 費	40,566,000	34,802,648	5,763,352	85.8	33,569,127	86.7	1,233,521	3.7
2 保 険 給 付 費	3,141,880,000	2,956,916,577	184,963,423	94.1	3,091,322,189	96.1	△ 134,405,612	△ 4.3
3 国民健康保険事業 費 納 付 金	785,118,000	785,116,737	1,263	100.0	784,984,830	100.0	131,907	0.0
4 共 同 事 業 抛 出 金	106,000	105,640	360	99.7	107,612	99.6	△ 1,972	△ 1.8
5 保 健 事 業 費	59,802,000	41,931,668	17,870,332	70.1	46,503,781	66.9	△ 4,572,113	△ 9.8
6 基 金 積 立 金	500,000	192,086	307,914	38.4	63,811,000	100.0	△ 63,618,914	△ 99.7
7 公 債 費	120,000	0	120,000	0.0	0	0.0	0	0.0
8 諸 支 出 金	25,537,000	23,046,091	2,490,909	90.2	30,196,210	91.5	△ 7,150,119	△ 23.7
合 計	4,053,629,000	3,842,111,447	211,517,553	94.8	4,050,494,749	96.3	△ 208,383,302	△ 5.1

決算額は 3,842,111,447 円で、予算現額 4,053,629,000 円に対する執行率は 94.8%であり、不用額 211,517,553 円を生じている。

決算額を前年度と比較すると208,383,302円(5.1%)減少しており、その主な要因は、2款保険給付費が134,405,612円(4.3%)減少したことによるものである。

決算額の主なものは、2款保険給付費2,956,916,577円(歳出総額の77.0%)、3款国民健康保険事業費納付金785,116,737円(同20.4%)、5款保険事業費41,931,668円(同1.1%)であり、不用額の主なものは、2款保険給付費184,963,423円、5款保健事業費17,870,332円である。

令和2年度から会計年度任用職員制度が導入されており、令和5年度の会計年度任用職員に係る報酬、期末手当、共済費を合わせた決算額は21,749,387円となっている。

なお、款別の主なものは次のとおりである。

○ 総務費

決算額34,802,648円は、予算現額40,566,000円に対し85.8%の執行率で、歳出総額に占める割合は0.9%であり、また決算額を前年度と比較すると1,233,521円(3.7%)増加している。

1項総務管理費11,773,112円の主なものは、一般管理費でレセプト診療請求に係る国保連合会手数料4,561,936円であり、2項徴税費6,967,025円の主なものは、徴収嘱託員等に係る会計年度任用職員報酬等2,948,481円であり、5項特別対策事業費15,853,567円は、医療費適正化特別対策事業費である。

○ 保険給付費

決算額2,956,916,577円は、予算現額3,141,880,000円に対し94.1%の執行率で、歳出総額に占める割合は77.0%であり、また決算額を前年度と比較すると134,405,612円(4.3%)減少している。

決算額の主なものは、1項療養諸費2,508,115,190円(一般被保険者療養給付費2,484,816,369円、一般被保険者療養費(2,863件)16,963,128円等)、2項高額療養費443,999,707円(一般被保険者高額療養費(7,453件)443,528,895円等)である。

なお、療養諸費の主なものである一般被保険者療養給付費及び退職被保険者等療養給付費に係る保険者負担等の状況は次表のとおりである。

一般・退職被保険者療養給付費(保険者負担金)年度比較表

(単位:円、件、%)

区 分	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		比 較			
	件 数	保険者負担金	件 数	保険者負担金	件 数		保険者負担金	
					増減数	増減率	増減額	増減率
療養給付費	入 院	2,996	3,020		△ 24	△ 0.8	△ 121,864,663	△ 4.7
	入 院 外	55,556	58,517		△ 2,961	△ 5.1		
	歯 科	10,289	10,424		△ 135	△ 1.3		
	調 剤	40,782	43,291	2,600,388,345	△ 2,509	△ 5.8		
	食 事 療 養	(2,881)	(2,933)		(△ 52)	△ 1.8		
	訪 問 看 護	207	193		14	7.3		
	計	109,830	115,445		△ 5,615	△ 4.9		
食 事 療 養 費 (差 額 支 給 分)	(168)	866,280	(98)	1,031,480	(70)	71.4	△ 165,200	△ 16.0
第 三 者 行 為 等 医 療 費 返 納 分	68	5,426,407	85	2,929,044	△ 17	△ 20.0	2,497,363	85.3
合 計	109,898	2,484,816,369	115,530	2,604,348,869	△ 5,632	△ 4.9	△ 119,532,500	△ 4.6

※()の件数は再掲

○ 国民健康保険事業費納付金

当該納付金は、制度に基づき、各市町村の医療費水準や所得水準等も反映したうえで、鹿児島県が算定し徴収されるもので、決算額785,116,737円は、予算現額785,118,000円に対し

およそ100.0%の執行率で、歳出総額に占める割合は20.4%である。また前年度と比較すると131,907円(0.0%)の増加となっている。

決算額の内訳は、1項医療給付費分593,417,460円は、一般被保険者医療給付費分593,264,612円、退職被保険者等医療給付費分152,848円である。2項後期高齢者支援金等分150,191,389円は、一般被保険者後期高齢者支援金等分150,155,998円、退職被保険者等後期高齢者支援金等分35,391円である。3項介護納付金分41,507,888円は、介護保険の第2号被保険者(40歳～64歳)に係る介護保険料相当分の納付金である。

○ 保健事業費

決算額41,931,668円は、予算現額59,802,000円に対し70.1%の執行率で、歳出総額に占める割合は1.1%である。また前年度と比較すると4,572,113円(9.8%)の減少となっている。

決算額の内訳は、保健事業費(人間ドック・がん等検診助成金、国保ヘルスアップ事業費等)19,066,227円、特定健康診査等事業費(特定健康診査・特定保健指導事業費)22,865,441円である。

○ 基金積立金

決算額192,086円は、国民健康保険基金に基金利子のみを積み立てたものである。

なお、国民健康保険基金は、令和4年度末現在高493,774,603円に対し、基金利子192,086円を積立て、令和5年度においては財源調整に伴う繰入れのための基金取崩しを行わなかったことから、令和5年度末現在高は493,966,689円となっている。

○ 医療費の推移

過去5年間の医療費の状況は次のとおりである。

なお、被保険者数は年度平均の数値であり、療養の給付には、診療費のほかに調剤、食事療養費、訪問看護に係る費用額を含んでいる。

(単位:人、件、円、%)

年度	被保険者数	療 養 の 給 付		療 養 費		療 養 諸 費 合 計		1人あたり費用額	対前年度比
		件数	費用額	件数	費用額	件数	費用額		
元	6,095	124,737	3,477,533,856	2,791	26,770,989	127,528	3,504,304,845	574,947	7.15
2	5,963	115,617	3,353,374,419	2,738	25,803,896	118,355	3,379,178,315	566,691	△ 1.44
3	5,778	116,646	3,511,350,157	2,938	26,659,159	119,584	3,538,009,316	612,324	8.05
4	5,602	115,445	3,501,710,434	3,082	27,581,640	118,527	3,529,292,074	630,006	2.89
5	5,311	109,830	3,344,022,293	2,863	22,897,439	112,693	3,366,919,732	633,952	0.63

※ 令和5年度の数値は速報値である。

(2) 介護保険特別会計

1) 決算の概要

(単位:円、%)

予算現額	歳入総額	歳出総額	差引額	予算現額に対する割合	
				対歳入	対歳出
3,801,335,000	3,966,279,876	3,611,934,801	354,345,075	104.3	95.0

当初予算額3,766,846,000円に補正予算額34,489,000円を追加し、予算現額は3,801,335,000円となっている。これに対する歳入総額は3,966,279,876円、歳出総額は3,611,934,801円で、歳入歳出差し引き354,345,075円の剰余金を生じている。

(付表 第7表「令和5年度 介護保険特別会計款別総括表」参照 P68)

2) 歳入

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減額	収入率	
							対予算	対調定
令和5年度	3,801,335,000	3,970,453,399	3,966,279,876	582,610	3,590,913	164,944,876	104.3	99.9
令和4年度	3,828,103,000	3,808,356,547	3,801,930,354	2,315,254	4,110,939	△ 26,172,646	99.3	99.8
比較	増減額	△ 26,768,000	162,096,852	164,349,522	△ 1,732,644	△ 520,026		
	増減率	△ 0.7	4.3	4.3	△ 74.8	△ 12.6		

収入済額3,966,279,876円は、予算現額3,801,335,000円に対し104.3%、調定額3,970,453,399円に対し99.9%の収入率である。

収入済額を前年度と比較すると164,349,522円(4.3%)の増加となっており、その主な要因は、4款支払基金交付金189,979,000円(20.8%)、8款繰越金10,210,525円(5.8%)の増加のほか、3款国庫支出金31,911,008円(3.4%)、8款繰入金10,008,319円(1.9%)の減少によるものである。

歳入の主なものは、4款支払基金交付金1,104,275,000円(歳入総額の27.8%)、3款国庫支出金902,888,290円(同22.8%)、1款保険料718,991,516円(同18.1%)、5款県支出金536,969,872円(同13.6%)、7款繰入金515,152,859円(同13.0%)である。

なお、款別の主なものは次のとおりである。

○ 保険料

(単位:円、%)

区分	令和5年度							令和4年度	比較	
	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	滞納繰越額	徴収率	収入済額	収入済額増減額	増減率
特別徴収	668,783,800	669,742,000	0	△ 958,200	958,200	0	100.1	667,631,000	2,111,000	0.3
普通徴収	54,381,239	49,249,516	582,610	4,549,113	2,600	4,551,713	90.6	46,265,233	2,984,283	6.5
現年度分	49,471,200	48,238,700	0	1,232,500	2,600	1,235,100	97.5	44,871,138	3,367,562	7.5
滞納繰越分	4,910,039	1,010,816	582,610	3,316,613	0	3,316,613	20.6	1,394,095	△ 383,279	△ 27.5
合計	723,165,039	718,991,516	582,610	3,590,913	960,800	4,551,713	99.4	713,896,233	5,095,283	0.7

※ 収入済額は歳入還付未済額960,800円を含む

収入済額718,991,516円は、第1号被保険者(65歳以上)に係る介護保険料で、歳入総額の18.1%を占め、調定額723,165,039円に対し99.4%の徴収率である。その内訳は、特別徴収(年金からの徴収)で669,742,000円、普通徴収で49,249,516円であり、収入済額を前年度と比較す

ると特別徴収で2,111,000円(0.3%)、普通徴収で2,984,283円(6.5%)それぞれ増加している。

収入未済額は3,590,913円となっている。前年度と比較すると520,026円(12.6%)減少しているが、この他に令和5年度の収入には、本来、個人に還付すべき還付未済額960,800円が含まれており、その分を収入未済額に加えた4,551,713円が令和6年度への滞納繰越額である。

本年度の不納欠損額は582,610円で、滞納理由別の内訳では、生活困窮13人518,610円、死亡1人6,200円、その他(営業不振)1人57,800円、計15人分である。不納欠損処分については、介護保険法第200条第1項(2年時効)の規定に基づき決定されており、やむを得ないものと考えられる。処分額は減少し、収入未済額は昨年度に比べ減少したものの依然として多く、時効も2年と短いことから早めの徴収対策を望むものである。

滞 納 の 状 況

(単位:円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		増 減			
	実人員	金 額	実人員	金 額	実 人 員		金 額	
					増 減	増減率	増 減	増減率
介護保険料	74人	4,551,713	79人	4,910,039	△ 5人	△ 6.3	△ 358,326	△ 7.3

○ 国庫支出金

収入済額は902,888,290円であり、歳入総額の22.8%を占めており、前年度と比較すると31,911,008円(3.4%)の減少となっている。

収入済額の主なものは、国庫負担金の介護給付費負担金617,843,793円、国庫補助金の調整交付金237,299,000円である。

なお、介護給付費負担金は現年度分であり、保険給付費対象額に対し、施設分が負担率15.0%で負担金額229,958,098円、その他分が負担率20.0%で負担金額338,349,993円、合計568,308,091円となり、収入済額617,843,793円との差額49,535,702円は、翌年度に精算返納することになっている。

○ 支払基金交付金

収入済額は1,104,275,000円であり、歳入総額の27.8%を占めており、前年度と比較すると189,979,000円(20.8%)の増加となっている。

収入済額の主なものは、介護給付費交付金1,080,395,000円である。

なお、社会保険診療報酬支払基金から保険給付費対象額に対する第2号被保険者の保険料として交付される支払基金交付金の交付率は27.0%であり、現年度分介護給付費交付金は870,697,069円となり、収入済額1,080,395,000円との差額209,697,931円は、翌年度に精算返納することになっている。

○ 県支出金

収入済額は536,969,872円であり、歳入総額の13.6%を占めており、前年度と比較すると1,287,166円(0.2%)増加している。収入済額の主なものは、県負担金の介護給付費負担金518,838,000円である。

なお、介護給付費負担金は現年度分であり、保険給付費対象額に対し、施設分が負担率17.5%で負担金額268,284,448円、その他分が負担率12.5%で負担金額211,468,746円、合計479,753,194円となり、収入済額518,838,000円との差額39,084,806円は、翌年度に精算返納することになっている。

○ 繰入金

収入済額は515,152,859円であり、歳入総額の13.0%を占めており、前年度と比較すると10,008,319円(1.9%)の減少となっている。

収入済額は、一般会計繰入金で、制度に基づき一般会計から繰り入れられるものであり、その内訳は、現年度分介護給付費繰入金403,100,495円、現年度分介護予防・日常生活支援総合事業費繰入金10,996,914円及び現年度分包括的支援事業・任意事業費繰入金4,489,934円、事務費分36,560,716円、低所得者保険料軽減繰入金59,842,000円等である。

3) 歳出

(単位:円、%)

令和5年度				令和4年度		比較	
予算現額	決算額	不用額	執行率	決算額	執行率	増減額	増減率
3,801,335,000	3,611,934,801	189,400,199	95.0	3,614,258,391	94.4	△ 2,323,590	△ 0.1

決算額は3,611,934,801円で、予算現額3,801,335,000円に対し95.0%の執行率で、不用額189,400,199円を生じている。

決算額を前年度と比較すると2,323,590円(0.1%)の減少となっている。その主な要因は、5款基金積立金72,272,000円(116.5%)増加したものの、2款保険給付費56,043,855円(1.7%)、7款諸支出金13,222,311円(11.4%)が減少したことによるものである。

決算額の主なものは、1款総務費34,453,462円(歳出総額の1.0%)においては、3項介護認定費30,849,486円である。

2款保険給付費3,224,803,961円(同89.3%)では、1項介護サービス等諸費2,942,311,253円、2項介護予防サービス等諸費109,339,211円、4項高額介護サービス等費79,949,069円、6項特定入所者介護サービス等費78,274,906円である。

3款地域支援事業費115,619,631円(同3.2%)では、1項介護予防・生活支援サービス事業費80,556,560円、2項一般介護予防事業費8,000,454円、3項包括的支援事業・任意事業費27,062,617円である。

5款基金積立金134,319,000円(同3.7%)は、介護保険基金積立金である。

7款諸支出金102,738,747円(同2.8%)では、償還金(国庫支出金等の返還金)101,533,547円が主なものである。

令和2年度から会計年度任用職員制度が導入されており、令和5年度の会計年度任用職員に係る報酬、期末手当、共済費を合わせた決算額は18,142,752円となっている。

○ 介護認定審査会運営状況

審査件数は1,505件で、90回の介護認定審査会が開催され、その結果については次表のとおりである。

(単位:件、人)

区分	合計	自立	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
審査件数	1,505	9	138	182	397	234	205	196	144
要介護(支援)者数	1,928	—	173	262	514	323	259	224	173

※要介護(支援)者数は、令和6年3月末の数字である。

(3) 後期高齢者医療特別会計

1) 決算の概要

(単位:円、%)

予算現額	歳入総額	歳出総額	差引額	予算現額に対する割合	
				対歳入	対歳出
520,559,000	521,098,982	518,964,182	2,134,800	100.1	99.7

当初予算額516,208,000円に補正予算額4,351,000円を追加し、予算現額は520,559,000円となっている。これに対する歳入総額は521,098,982円、歳出総額は518,964,182円で、歳入歳出差し引き2,134,800円の剰余金を生じている。

(付表 第8表「令和5年度 後期高齢者医療特別会計款別総括表」参照 P69)

2) 歳入

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減額	収入率	
							対予算	対調定
令和5年度	520,559,000	520,493,882	521,098,982	0	△ 605,100	539,982	100.1	100.1
令和4年度	521,906,000	508,717,324	508,922,724	0	△ 205,400	△ 12,983,276	97.5	100.0
比較	増減額	△ 1,347,000	11,776,558	12,176,258	0	△ 399,700		
	増減率	△ 0.3	2.3	2.4	0.0	194.6		

収入済額521,098,982円は、予算現額520,559,000円に対し100.1%、調定額520,493,882円に対し100.1%の収入率である。収入済額を前年度と比較すると12,176,258円(2.4%)の増加となっている。

その主な要因は、1款後期高齢者医療保険料が10,310,200円(2.9%)、3款繰入金が4,175,004円(2.8%)増加したことによるものである。

収入済額の主なものは、1款後期高齢者医療保険料367,327,600円(歳入総額の70.5%)、3款繰入金152,656,582円(同29.3%)である。

なお、款別の主なものは、次のとおりである。

○ 後期高齢者医療保険料

(単位:円、%)

区分	令和5年度							令和4年度	比較		
	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	滞納繰越額	徴収率	収入済額	収入済額増減額	増減率	
現年度分	特別徴収	251,894,900	252,465,600	0	△ 570,700	570,700	0	100.2	246,198,400	6,267,200	2.5
	普通徴収	114,827,600	114,862,000	0	△ 34,400	34,400	0	100.0	110,683,800	4,178,200	3.8
滞納繰越分	0	0	0	0		0	—	135,200	△ 135,200	△ 100.0	
合計	366,722,500	367,327,600	0	△ 605,100	605,100	0	100.2	357,017,400	10,310,200	2.9	

※ 収入済額は歳入還付未済額 605,100円を含む

収入済額367,327,600円は、歳入総額の70.5%を占め、調定額366,722,500円に対し100.2%の徴収率である。その内訳は、現年度分の特別徴収(年金からの徴収)252,465,600円、普通徴収114,862,000円であり、収入済額を前年度と比較すると、10,310,200円(2.9%)増加しており、

普通徴収で4,178,200円(3.8%)、特別徴収で6,267,200円(2.5%)増加し、滞納繰越分で135,200円(100.0%)減少している。

収入未済額は無く、滞納繰越においては100%徴収し収入未済を解消している。負担の公平の観点から、引き続き徴収に努力されたい。

滞 納 の 状 況

(単位:円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		増 減			
	実人員	金 額	実人員	金 額	実 人 員		金 額	
					増 減	増減率	増 減	増減率
後期高齢者医療保険料	0人	0	0人	0	0人	0.0	0	0.0

○ 繰 入 金

収入済額152,656,582円は、歳入総額の29.3%を占めており、制度に基づく一般会計からの繰入金で、保険基盤安定繰入金150,153,675円、事務費繰入金2,502,907円である。

3) 歳 出

(単位:円、%)

令 和 5 年 度				令 和 4 年 度		比 較	
予算現額	決算額	不用額	執行率	決算額	執行率	増減額	増減率
520,559,000	518,964,182	1,594,818	99.7	508,068,224	97.3	10,895,958	2.1

決算額は518,964,182円で、予算現額520,559,000円に対し99.7%の執行率で、不用額1,594,818円を生じている。決算額を前年度と比較すると10,895,958円(2.1%)の増加となっている。これは、被保険者保険料等の増による後期高齢者医療広域連合納付金12,901,129円(2.6%)の増加が主なる要因である。

決算額の主なものは、2款後期高齢者医療広域連合納付金516,204,675円(歳出総額の99.5%)である。その内訳としては、被保険者保険料等366,051,000円、保険基盤安定分担金150,153,675円となっている。

令和2年度から会計年度任用職員制度が導入されており、令和5年度の会計年度任用職員に係る報酬の決算額は121,992円となっている。

4 財産に関する調書

公有財産(土地、建物、山林、立木、動産、物権、有価証券、出資による権利及び預託金)、物品(各種自動車)、債権(市民税(特別徴収4・5月分)、貸付金(宅地取得資金貸付金))、基金(各種基金)の決算年度中の増減高及び現在高について、関係書類並びに証書類との照合の結果、年度中の増減高及び現在高は符合し、相違ないものと認めた。

(1) 公有財産

令和5年度中における公有財産の状況は次表のとおりである。

区 分	令和4年度末現在高	決算年度中増減高	令和5年度末現在高
土 地	4,005,443.07 m ²	△ 14,961.78 m ²	3,990,481.29 m ²
建 物	168,919.82 m ²	△ 545.41 m ²	168,374.41 m ²
土地の権利	山 林	2,726,716.00 m ²	0.00 m ²
	立 木	146,379 m ³	7,464 m ³
動 産	浮 棧 橋	1 個	0 個
物 権	温 泉 権	1 箇所	0 箇所
有 価 証 券	24,579,700 円	△ 4,000,000 円	20,579,700 円
出資による権利及び預託金	204,580.4 千円	0.0 千円	204,580.4 千円

令和5年度末における公有土地面積3,990,481.29m²は、前年度と比較すると14,961.78m²減少している。この要因は、普通財産において西薩町用地12,250.65m²を法人宅地として売却したことが主なものである。

また、令和5年度末における公有建物面積168,374.41m²は、前年度と比較すると545.41m²減少している。木造は60.00m²の減少で、公営住宅の袴田住宅及び新生町住宅の建物解体が主なるものである。また、非木造は485.41m²の減少で、この主な要因は公共用財産の海浜児童センター353.41m²の建物解体に伴う減によるものである。

(2) 物 品 (自動車)

自動車の令和4年度末現在高は134台であり、本年度において、乗用車1台、小型貨物車1台、軽自動車4台、救急自動車1台、特殊自動車1台の計8台が増、軽自動車3台、消防自動車1台、救急自動車1台、特殊自動車2台の計7台が減となっており、令和5年度末現在高は135台である。

(3) 債 権

令和5年度末現在高は、市民税(特別徴収4・5月分)116,132,000円となっている。なお、貸付金761,570円(宅地取得資金貸付金)については、決算年度中に不納欠損処分としている。

(4) 基 金

令和5年度は、ふるさと寄附金基金680,000,000円、合併まちづくり基金90,000,000円、濱田子ども福祉基金51,000円を取り崩し、ふるさと寄附金基金908,967,760円、市債管理基金390,340,928円、森林環境譲与税基金4,857,786円、太陽光発電施設取得等基金2,782,869円、国民健康保険基金192,086円、介護保険基金134,319,000円等を積み立てたほか、いちき串木野市奨学基金、中島奨学基金及び乗添奨学基金を廃止した27,166,927円に20,004,192円を加えた47,171,119円を薩摩スチューデント基金に積み立てたことにより、前年度末より688,540,234円増加している。

(単位:円)

区 分	令和4年度末 現 在 高	決算年度中増減		令和5年度末 現 在 高
		積立金	取崩し額	
財 政 調 整 基 金	1,839,074,673	1,933,552		1,841,008,225
市 債 管 理 基 金	2,115,269,429	390,340,928		2,505,610,357
ふ る さ と 寄 附 金 基 金	1,931,882,666	908,967,760	680,000,000	2,160,850,426
合 併 ま ち づ く り 基 金	980,885,905	327,854	90,000,000	891,213,759
土 地 開 発 基 金	126,792,886	35,700		126,828,586
公 共 施 設 整 備 等 基 金	223,557,934	44,509		223,602,443
石油貯蔵施設立地対策等交付金基金	0			0
太 陽 光 発 電 施 設 取 得 等 基 金	23,059,770	2,782,869		25,842,639
原子力発電施設立地地域基盤整備 支 援 事 業 交 付 金 基 金	1,360,718	27		1,360,745
国 際 交 流 基 金	27,401,951			27,401,951
地 域 福 祉 基 金	50,675,915			50,675,915
福 祉 活 動 振 興 基 金	6,100,000			6,100,000
濱 田 子 ど も 福 祉 基 金	109,128	2	51,000	58,130
り 災 救 助 基 金	1,698,908	33		1,698,941
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	18,652,879	4,857,786		23,510,665
学 校 教 育 施 設 整 備 基 金	11,949,778	4,819		11,954,597
市 来 小 学 校 有 馬 文 庫 基 金	1,000,000			1,000,000
市 来 小 学 校 の ぼ る 文 庫 基 金	1,000,000			1,000,000
育 英 奨 学 及 び 青 少 年 研 修 基 金	5,000,000			5,000,000
薩 摩 ス チ ュ ー デ ン ト 基 金	10,000,000	47,171,119		57,171,119
家 畜 導 入 事 業 基 金	15,105,195	117		15,105,312
介 護 保 険 高 額 介 護 サ ー ビ ス 費 等 貸 付 基 金	3,000,000			3,000,000
国 民 健 康 保 険 高 額 療 養 資 金 貸 付 基 金	7,000,000			7,000,000
い ち き 串 木 野 市 奨 学 基 金	27,669,927	△ 27,669,927		—
中 島 奨 学 基 金	1,578,000	△ 1,578,000		—
乗 添 奨 学 基 金	3,139,000	△ 3,139,000		—
小 計	7,432,964,662	1,324,080,148	770,051,000	7,986,993,810
国 民 健 康 保 険 基 金	493,774,603	192,086		493,966,689
介 護 保 険 基 金	392,683,000	134,319,000		527,002,000
小 計	886,457,603	134,511,086	0	1,020,968,689
合 計	8,319,422,265	1,458,591,234	770,051,000	9,007,962,499

※ 令和5年4月1日「いちき串木野市奨学基金、中島奨学基金、乗添奨学基金」は「薩摩スチューデント基金」に統合された。

但し、いちき串木野市奨学基金27,669,927円のうち、貸付金5,220,000円の償還については、一般会計に帰属。

※ 土地開発基金126,828,586円は、現金分103,569,287円、土地分23,259,299円である。

※ 家畜導入事業基金15,105,312円は、現金分12,093,439円、貸付金分3,011,873円である。

令和5年度いちき串木野市基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

地方自治法第241条第1項後段の規定による定額の資金を運用するため設置された基金は次のとおりである。

土地開発基金
家畜導入事業基金
介護保険高額介護サービス費等貸付基金
国民健康保険高額療養資金貸付基金
いちき串木野市奨学基金（令和5年4月1日廃止）
中島奨学基金（令和5年4月1日廃止）
乗添奨学基金（令和5年4月1日廃止）

第2 審査の期間

令和6年6月4日から令和6年8月2日まで

第3 審査の方法

令和5年度の基金運用状況の審査にあたっては、会計管理者所管の帳簿及び証拠書類並びに主管課の関係書類と照合して計数の正否をただし、基金の設置目的に従って運用されているかどうかについて審査した。

第4 審査の結果

審査の結果は、各基金とも計数は正確で、それぞれ設置の目的に従って運用されていると認めた。

第5 各基金別の運用状況

各基金の運用状況及び令和5年度末現在高は、次のとおりである。

1 土地開発基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	令和5年度における運用状況		決算年度末現在高
		増	減	
現 金	103,533,587	35,700	0	103,569,287
(土 地)	(3,813.00㎡)	(0.00㎡)	(0.00㎡)	(3,813.00㎡)
投 資 額	23,259,299	0	0	23,259,299
合 計	126,792,886	35,700	0	126,828,586

土地開発基金の前年度末現在高は、現金 103,533,587 円、土地(3,813.00 m²)23,259,299 円、合計 126,792,886 円である。

基金利子35,700円を積み立て、本年度末現在高は現金103,569,287円、土地(3,813.00 m²)23,259,299円、合計126,828,586円となっている。

2 家畜導入事業基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	令和5年度における運用状況		決算年度末現在高
		増	減	
現 金	12,093,322	117	0	12,093,439
貸 付 金	(9頭) 3,011,873	(1頭) 500,000	(1頭) 500,000	(9頭) 3,011,873
合 計	15,105,195	500,117	500,000	15,105,312

前年度末現在高は15,105,195円で、その内訳は、貸付金(牛9頭分)3,011,873円、運用残高12,093,322円である。

本年度中の貸付額は、新規の貸付1頭500,000円、償還額は500,000円である。また、基金利子117円の積立てを行ったことから、本年度末現在高は15,105,312円となっている。その内訳は、貸付金(牛9頭分)3,011,873円、運用残高12,093,439円である。

3 介護保険高額介護サービス費等貸付基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	令和5年度における運用状況		決算年度末現在高
		増	減	
現 金	3,000,000	0	0	3,000,000
貸 付 金	0	0	0	0
合 計	3,000,000	0	0	3,000,000

本年度中の貸付はなく、本年度末現在高は現金 3,000,000 円である。

4 国民健康保険高額療養資金貸付基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	令和5年度における運用状況		決算年度末現在高
		増	減	
現 金	7,000,000	0	0	7,000,000
貸 付 金	0	0	0	0
合 計	7,000,000	0	0	7,000,000

本年度中の貸付はなく、本年度末現在高は現金7,000,000円である。

5 いちき串木野市奨学基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	令和5年度における運用状況		決算年度末現在高
		増	減	
現 金	22,449,927	0	22,449,927	—
貸 付 金	5,220,000	0	5,220,000	—
合 計	27,669,767	0	27,669,927	—

令和5年4月1日をもって廃止され、現金22,449,927円は薩摩スチューデント基金へ統合された。また、令和5年3月31日までにいちき串木野市奨学金条例の規定により奨学生として決定された者に係る貸付金5,220,000円の償還については、一般会計に帰属するものとされている。

6 中島奨学基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	令和5年度における運用状況		決算年度末現在高
		増	減	
現 金	1,578,000	0	1,578,000	—
貸 付 金	0	0	0	—
合 計	1,578,000	0	1,578,000	—

令和5年4月1日をもって廃止され、現金1,578,000円は薩摩スチューデント基金へ統合された。

7 乗添奨学基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	令和5年度における運用状況		決算年度末現在高
		増	減	
現 金	3,139,000	0	3,139,000	—
貸 付 金	0	0	0	—
合 計	3,139,000	0	3,139,000	—

令和5年4月1日をもって廃止され、現金3,139,000円は薩摩スチューデント基金へ統合された。

む す び

以上、今回審査に付された令和5年度一般会計及び3特別会計並びに基金の運用について、その内容を審査し概要と意見を述べてきた。

令和5年度を「人口減少・少子化緊急対策元年」と位置付け、これからの社会を担っていく子供や若者を中心とした施策に積極的に取り組んでいる。

具体的には、国の無償化の対象とならない住民税課税世帯を対象に0歳から2歳までの保育料の無償化や子育てしやすいまちづくりの一環として、男性が育児休業を取得した時の助成として、事業所にイクボス企業応援助成金を支給する事業を実施している。

まちの魅力づくりとしては、子どもたちの興味や学びへの意欲を引き出す場を提供する夢中塾中塾事業や学校卒業後10年以内に本市に住民登録し、住み続けながら県内企業で就労する方に対して償還金の利子相当額及び元金の一部を補助する薩摩スチューデント奨学ローン制度や卒業後も引き続き本市に定住・就業することで、日本学生支援機構等の奨学金を返還開始年度の翌年度から10年間補助する奨学金返還支援制度の創設、また、市内企業・事業者の人材確保を図るため、将来本市に就職することを条件に市内企業から奨学金を受け取る外国人留学生に対し、市内企業とともに学費等を支援する外国人留学生支援事業を実施している。

また、安心して暮らせるまちづくりとしては、自然災害から市民を守るための防災行政無線施設の更新に向けた実施設計や高規格救急自動車の更新整備のほか、社会基盤整備として道路、橋梁、水道などの長寿命化等の計画的な整備改修を行っている。

さらに、未来につながる投資の推進では、洋上風力発電事業の実現に向けた調査研究事業を実施している。

このほか、国庫補助金を活用して、住民税非課税世帯や住民税均等割のみ課税世帯に対する物価高騰重点支援給付金事業や住民税非課税世帯等に対する重点支援給付金事業、低所得の子育て世帯支援給付金（子ども加算）事業、エネルギー経費負担軽減支援給付金事業、生活支援のための水道料金減額事業、市立小中学校の学校給食費無償化事業などを行っている。

これらの事務事業に対する歳入として、市税や地方交付税はもちろんのこと、国庫支出金の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金や物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金をはじめとする各種交付金や国庫補助金、県補助金、行財政改革の積極的な推進により生み出した財源、ふるさと寄附金基金をはじめとする基金繰入金、臨時財政対策債や過疎対策事業債などの各種起債を活用している。

その結果、令和5年度の決算規模は、一般会計と特別会計を合わせた歳入総額が26,498,920,115円、歳出総額が25,454,349,435円で、前年度と比較すると、歳入が119,745,042円（0.45%）、歳出が195,958,196円（0.76%）それぞれ減少している。

また、予算現額との比較では、歳入総額で761,690,885円の不足、歳出総額では1,806,261,565円の減少となっているが、これは土川線法面改修事業をはじめ13事業の明許繰越で、事業費の一部又は全額の316,287,000円を翌年度へ繰り越しており、残り

1,489,974,565円は不用額となっている。

不用額は、前年度より163,004,804円減少しているが、不用額の主なものを目別にみると、一般会計ではふるさと納税推進費や児童運営費、感染症予防費や保健衛生総務費など1,087,461,995円、国民健康保険特別会計では一般被保険者療養給付費など211,517,553円、介護保険特別会計では地域密着型介護サービス給付費など189,400,199円、後期高齢者医療特別会計では保険料還付金など1,594,818円となっている。

収支状況を見ると、一般会計における歳入歳出差引額は640,810,275円の黒字で、翌年度へ繰越すべき財源である繰越明許費繰越額14,353,000円を控除した実質収支額は626,457,275円の黒字となっている。また、前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支は36,142,596円の赤字で、さらに実質単年度収支は、地方債繰上償還や基金取崩しが多かったために、単年度収支に実質的な黒字要素である財政調整基金積立金1,933,552円を加えても34,209,044円の赤字となっている。これは、起債償還に備えて令和4年度の決算剰余金を市債管理基金に積み立てたことにより、実質単年度収支の黒字要素が小さくなったため赤字となったものである。

一方、特別会計における歳入歳出差引額は403,760,405円の黒字で、繰越明許費繰越額が0円のため、実質収支額は前年度に比較して161,227,750円増の403,760,405円の黒字となっている。

次に一般会計における歳入決算額を自主財源、依存財源の財源別構成で見ると、自主財源については、繰越金や諸収入等が減少したものの、繰入金や寄附金が増加したために自主財源総額は増加し、自主財源の占める割合は歳入決算額の37.8%となり、前年度より構成比で2.3ポイント増加している。

一方、依存財源については、県支出金が大きく減少したために依存財源総額は減少し、依存財源の歳入決算額に占める割合は歳入決算額の62.2%となり、前年度より構成比で2.3ポイント減少している。

歳入の一つで、本市の貴重な財源であるふるさと納税寄附金については、ふるさと納税推進事業に対する経費率や寄附金に対する返礼品の調達費率などが規制された中ではあるが、寄附金は1,816,518,000円で、前年度より204,597,890円増加し、ふるさと納税返礼品である報償費や委託料などの寄附金総額に対する経費率は49.9%で、国が指導している50%以内をクリアしている。また、ふるさと寄附金基金への積立額は、前年度より92,170,412円増の908,620,756円となっている。

ふるさと納税推進事業の返礼品数は150品増の900品、パートナー企業も7社増の101社とそれぞれ増加しており、地場産業の育成や地元特産品のPRに大いに繋がっている。

いずれにしても、大変厳しい財政状況の中での貴重な財源確保策であることから、これまで以上に創意工夫を凝らしながら本事業に積極的に取り組んでいただきたい。

なお、ふるさと寄附金基金の活用については、680,000,000円を取崩して企業の誘致促進事業補助金外57事業に充当している。

また、市税の収納対策については、これまで培った徴収に対するノウハウを活かすとともに、納税者の理解を得ながら財産の調査や動産、不動産、預貯金等の差押えを行っている。まず、差押えについては、不動産は新たに7件差押さえた中で1件売買し、収納につながっている。また、金融機関と提携しての迅速なデータのやり取りによる集中差押えで、

預貯金216件が全て収納につながっている。さらに税務署の協力により所得税還付金を29件、財産調査により給与や年金の差押えなど差押え件数も増えて全て収納につながっている。

また、コンビニ収納やペイジー口座振替受付サービス事業により税等の納付環境が整備され、あらゆる手法を駆使して徴収に努力しているが、普通税の徴収率は0.12%減少し、滞納繰越額は3,116,348円増加している。光熱水費や諸物価の高騰により市民の生活は一段と厳しくなっている中ではあるが、納税者の理解を得ながら税負担の公平性と貴重な自主財源の確保の観点から、さらなる徴収率の向上に努められたい。

なお、一般会計の不納欠損額については、第1款の市税と第20款の諸収入に発生している。

まず、第1款市税の中の普通税の不納欠損額は5,154,214円で、前年度より710,677円増加しており、不納欠損の納税者数としては22人増の123人である。不納欠損の原因を納税者数でみると、死亡39人、生活困窮33人、納付書未達34人及び行方不明10人が主なものである。

不納欠損処分については、財産調査等を行い、徴収不能と判断して執行停止をしている間に3年経過した3年時効が90人、即時消滅33人で、その処分方法は地方税法の各条文に基づき適切に処理されている。

ガソリン等の燃料費や諸物価が高騰して市民生活を圧迫している現状を考慮すると、不納欠損額やその納税者数が若干増加したこともやむを得ず、当局の不断の徴収努力に敬意を表するものであるが、徴収事務にあつては、今後も引き続き十分な実態調査や納付交渉等を行うなど、公平で公正な事務の執行に努められたい。

また、第20款諸収入の不納欠損額については、住宅新築資金等貸付金元金収入807,430円で、債務者に対する破産の免責決定がなされ、令和5年6月の市議会で債権放棄が議決されたことから不納欠損となっている。

次に、依存財源の一つである地方交付税の令和5年度の決算状況をみると、市町村民税の法人税割や所得割の減と地方消費税交付金の増による基準財政収入額の増加に比し、臨時財政対策債償還基金費の皆増や交付税算定の単位費用の増加などの包括算定費用の増による基準財政需要額の増加が大きかったことから、地方交付税は前年度に比べ54,676,000円増の5,828,046,000円となり、臨時財政対策債発行額は57,303,000円減の50,834,000円となっている。なお、令和6年度の地方交付税については、国の地方財政計画によると、令和5年度に比べ国ベースで1.7ポイント増額されるが、臨時財政対策債が54.3ポイントと大幅に減額される計画で、市政にとって厳しい財政運営を強いられることが予想される。

次に歳出決算額の割合を性質別に見ると、義務的経費が50.9%、投資的経費が7.6%、その他経費が41.5%の割合となっており、前年度と比較すると、普通建設事業費等の投資的経費が2.3ポイント減少した一方で、扶助費などの義務的経費が1.8ポイント、積立金等のその他経費が0.5ポイントそれぞれ増加している。なお、歳出合計を前年度と比較すると、わずか0.02ポイントの増加となっている。

一般会計における主要な財政指標を前年度と比較すると、財政力の強弱を示す財政力指数は0.38で、1に近いほど財源に余裕があるとされているが、前年度と同値である。

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は90.9%で、前年度より1.0ポイント減少している。70～80%の間が望ましいとされ、80%を超えると財政構造の硬直化が強いとされており、経常経費の抑制に留意しなければならないとなっている。令和5年度も例年同様財政構造が硬直化している状況にあるといえる。

今回、経常収支比率が1.0%減少した要因については、分母である経常一般財源収入額の中の臨時財政対策債が減少したが、それ以上に分子である経常経費充当一般財源の中の物件費や公債費が大きく減少したために、経常収支比率が減少したものである。

また、標準財政規模に対する実質収支額の割合を示す実質収支比率は、おおむね3～5%が望ましいとされており、7.1%で前年度より0.4ポイント減少しているが、特に問題はない。

財政運営については、人口減少・少子化対策や物価高騰対策に対応した各種施策のほか、まちの発展・活性化のための各種施策を推進するために、前述した国の交付金や補助金、県補助金や基金、起債等を活用して事業を推進している。

特に起債の借入れ状況を見てみると、今後の厳しい財政見通しに配慮しながら、令和3年度から新たに借り入れた過疎対策事業債のほか、より交付税措置率の高い各種起債の借入れがなされている。

令和5年度の借入額は、前年度に比べ91,597,000円増の526,234,000円となっている。

その内訳は、後年度全額交付税措置される臨時財政対策債をはじめ、過疎対策事業債、辺地対策事業債、緊急防災・減災事業債をはじめとする各種防災に関連する起債など、本年度借入額全体の87%程度が交付税措置率の高い（70%以上）有利な起債を借入れている。返済には3割程度の一般財源も伴うことから、長期的な視点に立った適切な市債管理のもとで借入れを行うことが望まれる。

過疎対策事業債の借入額は市債の約40%を占めており、ハード事業だけでなくソフト事業にも活用できることから、今後のまちづくりの財源としても期待されることである。

なお、使途が自由な臨時財政対策債の借入額が半分程度に減額され、今後も減額が予想されることから財政的に厳しいところである。

なお、令和5年度末の未償還元金は16,354,409,596円で、前年度末に比べ1,493,275,034円の大幅な減少となっており、交付税措置される見込み分を除く、実質、市が一般財源で負担する額は未償還元金全体の39.6%で、前年度より640,004千円減の約6,475,715千円で、市民一人当たりの負担額は21千円減の約250千円となり、借入額の大幅な減少や元金返済が計画通り進んだことによるものである。

次に、市の貴重な財産である基金の状況について、運用を目的とする基金を除く、主要な2基金及びその他特定目的基金を含めた基金残高は、前年度に比べ586,380,258円（8.1%）増の7,828,059,912円で、標準財政規模に対する割合も前年度より6.7ポイント増の88.8%となっている。

特に、主要な基金である財政調整基金と市債管理基金の2基金の残高は、前年度に比べ392,274,480円増の4,346,618,582円となっている。本年度は財政調整基金で1,933,552円、市債管理基金で390,340,928円それぞれ積み立てており、取崩しは行われていない。

増減の主なものは、前述の2基金のほかに、ふるさと寄附金基金908,967,760円、薩摩スチューデント基金47,171,119円、森林環境譲与税基金4,857,786円、太陽光発電施設取得等基金2,782,869円を積み立てたほか、その他の基金は利子のみ積み立てている。

一方、ふるさと寄附金基金680,000,000円、合併まちづくり基金90,000,000円及び濱田子ども福祉基金51,000円を取り崩している。

なお、令和5年4月1日付けで「いちき串木野市奨学基金」、「中島奨学基金」及び「乗添奨学基金」は廃止され、廃止前の各基金の現金は「薩摩スチューデント基金」に帰属し、「いちき串木野市奨学基金」の貸付金残高5,220,000円は、いちき串木野市一般会計に帰属している。

次に、一般会計における公共工事等の執行状況を見てみると、工事の平均落札率が96.67%で、前年度に比べ1.62ポイント増加している。なお、落札率の最高が100.00%、最低が89.11%となっている。

令和4年8月から工事全般の入札のあり方等について見直しがなされ、最低制限価格は国の基準に基づき、従来の70%から92~75%の範囲で設定するよう見直されている。また、予定価格の公表については、市独自で見直し、予定価格が1,200万円以上については事後公表に、1,200万円未満については従来通り事前公表となっている。

全体的に落札率が上昇傾向にあるが、この理由としては、最低制限価格が見直されて上昇したこと、事業者の工事費に対する積算技術が向上したこと等があるようだが、厳しい財政状況の中での貴重な財源であることから、入札のあり方等については他市も参考にしながら引き続き検討されたい。

特に、委託料の執行については、専門的な事務事業が多いことから1者随契が多く見られる。内部統制の一環として、建設工事を除く物品やその他業務委託等の入札（見積）事務については、予定価格が5万円以上50万円未満は随意契約により2者以上から見積書を徴し、50万円以上については、なるべく5者以上による指名競争入札と定めていることから、どうしても随意契約により執行する必要があるときは、地方自治法施行令第167条の2第1項の1~9号のいずれに該当する契約か、随契理由を明らかにして執行する必要がある。特に1者随契の場合は、真に専門性のある事務事業であって、他者ではどうしてもできないものかどうかを検討する必要がある。

次に、行政改革については、これまで経営改革課を中心に事務事業の見直し、補助金の見直し、公共施設の適正化の3本柱を掲げて積極的に改革に取り組んできている。

歳入においては、市税等の徴収対策や財産の有効活用、ふるさと納税推進事業等による新たな財源確保の取組みを行い、歳出においては人件費の削減のほか、事務事業の見直しで11事業を廃止し、9事業を見直している。また、補助金の見直しで14事業を廃止し、8事業を見直している。

その結果、令和5年度は目標額の130%の503,161千円の行政改革の効果額となっているが、歳出全体の実績が目標額の73%で、歳入全体の実績がふるさと納税を中心に目標額の157%となっている。

組織機構の見直しで、令和6年度から経営改革課が廃止され、行政改革の事務事業が総務課行政系の事務になっている。

厳しい財政状況が続くことから、今後も引き続き担当課を中心に全庁体制で行政改革を推進されることを望むものである。

令和5年度 一般会計歳入款別決算総括表

(単位:円、%)

区分 款別	予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入比率	
	(A)		(B)		(C)		(D)	(B)-(C)-(D)	(C)-(A)	対予算 現 額	対調定 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	金 額		
1 市 税	2,936,283,000	15.5	3,107,917,345	17.0	3,047,266,786	16.8	5,154,214	55,496,345	110,983,786	103.8	98.0
2 地 方 譲 与 税	139,121,000	0.7	140,548,000	0.8	140,548,000	0.8	0	0	1,427,000	101.0	100.0
3 利 子 割 交 付 金	1,013,000	0.0	747,000	0.0	747,000	0.0	0	0	△ 266,000	73.7	100.0
4 配 当 割 交 付 金	10,507,000	0.1	8,665,000	0.0	8,665,000	0.0	0	0	△ 1,842,000	82.5	100.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	9,105,000	0.1	10,506,000	0.0	10,506,000	0.1	0	0	1,401,000	115.4	100.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	40,948,000	0.2	39,396,000	0.2	39,396,000	0.2	0	0	△ 1,552,000	96.2	100.0
7 地 方 消 費 税 交 付 金	748,519,000	4.0	667,627,000	3.6	667,627,000	3.7	0	0	△ 80,892,000	89.2	100.0
8 環 境 性 能 割 交 付 金	8,001,000	0.0	8,608,000	0.0	8,608,000	0.0	0	0	607,000	107.6	100.0
9 地 方 特 例 交 付 金	22,893,000	0.1	23,215,000	0.1	23,215,000	0.1	0	0	322,000	101.4	100.0
10 地 方 交 付 税	5,460,314,000	28.9	5,828,046,000	31.8	5,828,046,000	32.2	0	0	367,732,000	106.7	100.0
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,000,000	0.0	2,696,000	0.0	2,696,000	0.0	0	0	△ 1,304,000	67.4	100.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	35,379,000	0.2	35,611,227	0.2	35,611,227	0.2	0	0	232,227	100.7	100.0
13 使 用 料 及 び 手 数 料	160,670,000	0.9	158,447,762	0.9	157,799,062	0.9	0	648,700	△ 2,870,938	98.2	99.6
14 国 庫 支 出 金	3,039,909,000	16.1	2,837,635,777	15.5	2,703,320,250	14.9	0	134,315,527	△ 336,588,750	88.9	95.3
15 県 支 出 金	1,369,090,000	7.3	1,320,423,231	7.2	1,320,423,231	7.3	0	0	△ 48,666,769	96.4	100.0
16 財 産 収 入	118,393,000	0.6	142,546,207	0.8	139,027,048	0.8	0	3,519,159	20,634,048	117.4	97.5
17 寄 附 金	2,011,002,000	10.7	1,826,878,000	10.0	1,826,878,000	10.1	0	0	△ 184,124,000	90.8	100.0
18 繰 入 金	1,125,442,000	6.0	770,051,500	4.2	770,051,500	4.2	0	0	△ 355,390,500	68.4	100.0
19 繰 越 金	725,824,000	3.8	725,824,871	4.0	725,824,871	4.0	0	0	871	100.0	100.0
20 諸 収 入	137,141,000	0.7	142,862,339	0.8	139,659,305	0.8	807,430	2,395,604	2,518,305	101.8	97.8
21 市 債	781,534,000	4.1	526,234,000	2.9	526,234,000	2.9	0	0	△ 255,300,000	67.3	100.0
歳 入 合 計	18,885,088,000	100.0	18,324,486,259	100.0	18,122,149,280	100.0	5,961,644	196,375,335	△ 762,938,720	96.0	98.9

令和5年度 一般会計歳出款別決算総括表

(単位:円、%)

区分 款別	予算現額 (A)		決算額 (B)		翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)		執行率 (B/A)	予算総額 に対する 決算額 比率
	金額	構成比	金額	構成比	金額	金額	構成比		
1 議会費	146,890,000	0.8	141,805,991	0.8	0	5,084,009	0.5	96.5	0.7
2 総務費	2,157,623,000	11.4	2,028,152,017	11.6	19,057,000	110,413,983	10.1	94.0	10.7
3 民生費	5,354,257,000	28.4	5,092,399,523	29.1	21,630,000	240,227,477	22.1	95.1	27.0
4 衛生費	2,455,653,000	13.0	2,207,130,902	12.6	58,136,000	190,386,098	17.5	89.9	11.7
5 労働費	15,870,000	0.1	13,901,733	0.1	0	1,968,267	0.2	87.6	0.1
6 農林水産業費	585,485,000	3.1	531,598,937	3.0	0	53,886,063	5.0	90.8	2.8
7 商工費	2,842,158,000	15.0	2,563,811,465	14.7	0	278,346,535	25.6	90.2	13.6
8 土木費	1,474,602,000	7.8	1,213,678,358	6.9	200,017,000	60,906,642	5.6	82.3	6.4
9 消防費	616,754,000	3.3	584,610,952	3.4	0	32,143,048	3.0	94.8	3.1
10 教育費	1,022,710,000	5.4	942,862,904	5.4	17,447,000	62,400,096	5.7	92.2	5.0
11 災害復旧費	107,704,000	0.6	70,691,331	0.4	0	37,012,669	3.4	65.6	0.4
12 公債費	2,098,399,000	11.1	2,090,694,892	12.0	0	7,704,108	0.7	99.6	11.1
13 予備費	6,983,000	0.0	0	0.0	0	6,983,000	0.6	0.0	0.0
歳出合計	18,885,088,000	100.0	17,481,339,005	100.0	316,287,000	1,087,461,995	100.0	92.6	92.6

決算状況調書

(単位:千円、%)

区 分		決 算 額 等		
		令和5年度	令和4年度	令和3年度
指	財 政 力 指 数	0.38	0.38	0.39
	標 準 財 政 規 模	8,817,576	8,823,956	9,250,335
	基 準 財 政 収 入 額	3,119,698	3,101,525	2,954,188
	基 準 財 政 需 要 額	7,970,770	7,918,014	8,071,104
	実 質 収 支 比 率	7.1	7.5	8.5
	経 常 一 般 財 源 収 入 額 (A)	8,901,935	8,913,533	9,420,438
	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 (B)	8,093,265	8,194,993	8,501,002
	経 常 収 支 比 率 (B)÷(A)	90.9	91.9	90.2
	地 方 債 現 在 高	16,354,410	17,847,685	19,567,016
	積 立 金 現 在 高	7,828,060	7,241,680	6,418,550
数 内 等 記	財 政 調 整 基 金	1,841,008	1,839,075	1,838,034
	市 債 管 理 基 金	2,505,610	2,115,269	1,714,222
	そ の 他 特 定 目 的 基 金	3,481,442	3,287,336	2,866,294
	総 合 運 動 場 建 設 基 金	—	—	4,159
	防 災 行 政 施 設 整 備 基 金	—	—	1,935
	施 設 整 備 基 金	—	—	217,390
	り 災 救 助 基 金	1,699	1,699	1,599
	地 域 福 祉 基 金	50,676	50,676	50,676
	国 際 交 流 基 金	27,402	27,402	27,402
	福 祉 活 動 振 興 基 金	6,100	6,100	6,100
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業 積 立 基 金	—	—	0
	ふ る さ と 寄 附 金 基 金	2,160,851	1,931,883	1,465,128
	合 併 ま ち づ くり 基 金	891,214	980,886	1,045,409
	石 油 貯 蔵 施 設 立 地 対 策 等 交 付 金 基 金	0	0	0
	太 陽 光 発 電 施 設 取 得 等 基 金	25,843	23,060	20,053
	原 子 力 発 電 施 設 立 地 地 域 基 盤 整 備 支 援 事 業 交 付 金 基 金	1,360	1,360	1,360
	濱 田 子 ども 福 祉 基 金	58	109	229
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	23,510	18,653	12,909	
学 校 教 育 施 設 整 備 基 金	11,955	11,950	11,945	
公 共 施 設 整 備 等 基 金	223,603	223,558	—	
薩 摩 ス チ ュ ー デ ン ト 基 金	57,171	10,000	—	

※ 数字は「地方財政状況調査表」(決算統計)による。

※ 経常一般財源収入額には臨時財政対策債及び減収補填債特例分を含む。

性 質 別 比 較 表

(単位:円、%)

年度 経費別	令和5年度		令和4年度		令和3年度	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
人 件 費	2,736,903,606	15.7	2,687,887,537	15.4	2,798,236,780	15.5
物 件 費 等	2,846,678,486	16.3	2,856,499,517	16.3	2,819,430,728	15.7
補 助 費 等	1,309,477,651	7.5	1,390,158,533	8.0	1,432,129,655	8.0
扶 助 費	4,063,023,263	23.2	3,651,659,283	20.9	4,111,647,448	22.8
出資金・貸付金・ 積立金・繰出金	3,101,978,433	17.7	2,920,289,465	16.7	2,896,430,032	16.1
普通建設事業費	1,261,891,343	7.2	1,716,709,113	9.8	1,503,016,303	8.3
災害復旧事業費	70,691,331	0.4	16,670,748	0.1	191,127,197	1.1
公 債 費	2,090,694,892	12.0	2,237,472,352	12.8	2,249,639,070	12.5
計	17,481,339,005	100.0	17,477,346,548	100.0	18,001,657,213	100.0

※ 人件費は、事業費支弁の人件費を除く金額である。

付表 第5表

経費別市債状況

(単位:千円、%)

区 分	令和5年度	令和5年度市債区分	令和4年度	増 減 額	
				増減額	増減率
総 務 債	0		4,900	△ 4,900	皆減
民 生 債	63,700	児童福祉事業債 63,700	0	63,700	皆増
農 林 水 産 業 債	46,700	林道整備事業債 5,600 漁港整備事業債 23,900 土地改良事業債 17,200	72,900	△ 26,200	△ 35.9
商 工 費	9,800	商工振興事業債 6,300 体育施設整備事業債 3,500	0	9,800	皆増
土 木 債	276,600	道路整備事業債 199,900 河川事業債 35,700 港湾改修事業債 7,900 公園整備事業債 5,900 区画整理事業債 27,200	233,900	42,700	18.3
消 防 債	73,400	消防防災施設整備事業債 73,400	2,100	71,300	3395.2
教 育 債	0		11,400	△ 11,400	皆減
災 害 復 旧 債	5,200	公共土木施設災害復旧債 5,200	1,300	3,900	300.0
臨 時 財 政 対 策 債	50,834	臨時財政対策債 50,834	108,137	△ 57,303	△ 53.0
計	526,234		434,637	91,597	21.1
前年度に対する比率	121.1		64.7		
当該年度償還元金	2,019,509		2,153,968		
年度末未償還元金	16,354,410		17,847,685		

令和5年度 国民健康保険特別会計款別総括表

(歳入)

(単位:円、%)

区分 款別	予算現額		調定額		収入済額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入比率	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	金額	金額	対予算 現額	対調 定額
1 国民健康 保険税	442,875,000	10.9	516,021,590	13.1	474,617,212	12.2	7,223,622	34,180,756	31,742,212	107.2	92.0
2 使用料及び 手数料	180,000	0.0	151,000	0.0	151,000	0.0	0	0	△ 29,000	83.9	100.0
3 国庫支出金	50,000	0.0	47,000	0.0	47,000	0.0	0	0	△ 3,000	94.0	100.0
4 県支出金	3,265,010,000	80.6	3,082,348,413	78.4	3,082,348,413	79.3	0	0	△ 182,661,587	94.4	100.0
5 財産収入	500,000	0.0	192,086	0.0	192,086	0.0	0	0	△ 307,914	38.4	100.0
6 繰入金	289,161,000	7.1	271,574,552	6.9	271,574,552	7.0	0	0	△ 17,586,448	93.9	100.0
7 繰越金	54,006,000	1.3	54,006,192	1.4	54,006,192	1.3	0	0	192	100.0	100.0
8 諸収入	1,847,000	0.1	6,455,522	0.2	6,455,522	0.2	0	0	4,608,522	349.5	100.0
歳入合計	4,053,629,000	100.0	3,930,796,355	100.0	3,889,391,977	100.0	7,223,622	34,180,756	△ 164,237,023	95.9	98.9

(歳出)

(単位:円、%)

区分 款別	予算現額(A)		決算額(B)		不用額(A-B)		執行率 B/A	予算総額 に対する 決算額比率
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
1 総務費	40,566,000	1.0	34,802,648	0.9	5,763,352	2.7	85.8	0.9
2 保険給付費	3,141,880,000	77.5	2,956,916,577	77.0	184,963,423	87.4	94.1	72.9
国民健康 3 保険事業 費納付金	785,118,000	19.4	785,116,737	20.4	1,263	0.0	100.0	19.4
4 共同事業 拠出金	106,000	0.0	105,640	0.0	360	0.0	99.7	0.0
5 保健事業費	59,802,000	1.5	41,931,668	1.1	17,870,332	8.5	70.1	1.0
6 基金積立金	500,000	0.0	192,086	0.0	307,914	0.1	38.4	0.0
7 公債費	120,000	0.0	0	0.0	120,000	0.1	0.0	0.0
8 諸支出金	25,537,000	0.6	23,046,091	0.6	2,490,909	1.2	90.2	0.6
歳出合計	4,053,629,000	100.0	3,842,111,447	100.0	211,517,553	100.0	94.8	94.8

令和5年度 介護保険特別会計款別総括表

(歳入)

(単位:円、%)

区分 款別	予算現額		調定額		収入済額		不納欠損額 金額	収入未済額 金額	予算現額と収入 済額との比較 金額	収入比率	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比				対予算 現額	対調 定額
1 保険料	721,800,000	19.0	723,165,039	18.2	718,991,516	18.1	582,610	3,590,913	△ 2,808,484	99.6	99.4
2 使用料及び 手数料	50,000	0.0	46,600	0.0	46,600	0.0	0	0	△ 3,400	93.2	100.0
3 国庫支出金	885,574,000	23.3	902,888,290	22.8	902,888,290	22.8	0	0	17,314,290	102.0	100.0
4 支払基金 交付金	939,856,000	24.7	1,104,275,000	27.8	1,104,275,000	27.8	0	0	164,419,000	117.5	100.0
5 県支出金	522,496,000	13.8	536,969,872	13.5	536,969,872	13.6	0	0	14,473,872	102.8	100.0
6 財産収入	99,000	0.0	99,271	0.0	99,271	0.0	0	0	271	100.3	100.0
7 繰入金	543,704,000	14.3	515,152,859	13.0	515,152,859	13.0	0	0	△ 28,551,141	94.7	100.0
8 繰越金	187,671,000	4.9	187,671,963	4.7	187,671,963	4.7	0	0	963	100.0	100.0
9 諸収入	85,000	0.0	184,505	0.0	184,505	0.0	0	0	99,505	217.1	100.0
歳入合計	3,801,335,000	100.0	3,970,453,399	100.0	3,966,279,876	100.0	582,610	3,590,913	164,944,876	104.3	99.9

(歳出)

(単位:円、%)

区分 款別	予算現額(A)		決算額(B)		不用額(A-B)		執行率 (B/A)	予算総額 に対する 決算額比率
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
1 総務費	43,581,000	1.2	34,453,462	1.0	9,127,538	4.8	79.1	0.9
2 保険給付費	3,379,767,000	88.9	3,224,803,961	89.3	154,963,039	81.8	95.4	84.8
3 地域支援 事業費	136,643,000	3.6	115,619,631	3.2	21,023,369	11.1	84.6	3.1
4 財政安定 化基金	1,000	0.0	0	0.0	1,000	0.0	0.0	0.0
5 基金積立金	134,319,000	3.5	134,319,000	3.7	0	0.0	100.0	3.5
6 公債費	185,000	0.0	0	0.0	185,000	0.1	0.0	0.0
7 諸支出金	103,839,000	2.7	102,738,747	2.8	1,100,253	0.6	98.9	2.7
8 予備費	3,000,000	0.1	0	0.0	3,000,000	1.6	0.0	0.0
歳出合計	3,801,335,000	100.0	3,611,934,801	100.0	189,400,199	100.0	95.0	95.0

令和5年度 後期高齢者医療特別会計款別総括表

(歳入)

(単位:円、%)

区分 款別	予算現額		調定額		収入済額		不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入比率	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比				金額	金額
1 後期高齢者 医療保険料	365,221,000	70.1	366,722,500	70.5	367,327,600	70.5	0	△ 605,100	2,106,600	100.6	100.2
2 使用料及び 手数料	30,000	0.0	32,700	0.0	32,700	0.0	0	0	2,700	109.0	100.0
3 繰入金	153,043,000	29.4	152,656,582	29.3	152,656,582	29.3	0	0	△ 386,418	99.7	100.0
4 繰越金	854,000	0.2	854,500	0.2	854,500	0.2	0	0	500	100.1	100.0
5 諸収入	1,411,000	0.3	227,600	0.0	227,600	0.0	0	0	△ 1,183,400	16.1	100.0
歳入合計	520,559,000	100.0	520,493,882	100.0	521,098,982	100.0	0	△ 605,100	539,982	100.1	100.1

(歳出)

(単位:円、%)

区分 款別	予算現額 (A)		決算額 (B)		不用額 (A-B)		執行率 (B/A)	予算総額 に対する 決算額比率
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
1 総務費	2,889,000	0.6	2,502,907	0.5	386,093	24.2	86.6	0.5
2 後期高齢者 医療広域 連合納付金	516,205,000	99.2	516,204,675	99.5	325	0.0	100.0	99.2
3 諸支出金	1,434,000	0.2	256,600	0.0	1,177,400	73.8	17.9	0.0
4 予備費	31,000	0.0	0	0.0	31,000	2.0	0.0	0.0
歳出合計	520,559,000	100.0	518,964,182	100.0	1,594,818	100.0	99.7	99.7

令和5年度 繰越明許費繰越額調

一般会計

(単位:円)

款	項	事業名	翌年度繰越額
2 総務費	1 総務管理費	空き家活用事業	4,000,000
	3 戸籍住民基本台帳費	戸籍情報システム等改修事業	15,057,000
3 民生費	1 社会福祉費	給付金・定額減税一体支援事業	21,630,000
4 衛生費	1 保健衛生費	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業	1,040,000
		水道料金減額事業	44,750,000
	2 清掃費	塵芥収集車整備事業	12,346,000
8 土木費	2 道路橋梁費	土川線法面改修事業	83,400,000
		道路改良特別事業	18,100,000
		橋梁長寿命化事業	63,604,000
		西岳2号線道路改良事業	11,018,000
		栗屋田線道路新設事業	11,870,000
		野元4号線道路改良事業	12,025,000
10 教育費	6 保健体育費	市立小中学校の学校給食無償化事業	17,447,000
合 計			316,287,000

附表 第10表

令和5年度 一般会計から特別会計への繰出金に関する調査表

(単位:円)

費 目 (目 名)	繰 出 金 の 額		繰 出 先
	令和5年度	令和4年度	
国民健康保険特別会計財政対策費	271,574,552	279,358,446	国民健康保険 特別会計
介護保険特別会計財政対策費	515,152,859	525,161,178	介護保険特別会計
後期高齢者医療制度事業費	152,656,582	148,481,578	後期高齢者医療 特別会計
農 業 振 興 費	0	139,719	地方卸売市場事業 特別会計
合 計	939,383,993	953,140,921	

付表 第11表

令和5年度 一般会計から水道事業会計への補助金・出資金の内訳

(単位:円)

費目(節名)及び細節名	繰出金等の額		備考
	令和5年度	令和4年度	
負担金, 補助及び交付金	46,308,687	64,631,854	
水道事業会計補助金	15,976,000	15,542,000	企業債利子等に係る補助金
水道事業会計補助金	30,332,687	49,089,854	物価高騰対策基本料金免除補填補助
投資及び出資金	82,421,000	81,231,000	
水道事業会計出資金	82,421,000	81,231,000	企業債元金に係る出資金
合計	128,729,687	145,862,854	

付表 第12表

令和5年度 一般会計から下水道事業会計への負担金・補助金・出資金の内訳

(単位:円)

費目(節名)及び細節名	繰出金等の額		備考
	令和5年度	令和4年度	
負担金, 補助及び交付金	226,819,000	214,785,000	
下水道事業会計負担金	15,792,000	9,336,000	雨水処理負担金
下水道事業会計補助金	211,027,000	205,449,000	減価償却費、企業債利子等に係る補助金
投資及び出資金	87,684,000	41,239,000	
下水道事業会計出資金	87,684,000	41,239,000	企業債元金に係る出資金
合計	314,503,000	256,024,000	

令和4年度から令和5年度への繰越額

○ 繰越明許費

一般会計

(単位:円)

款	項	事業名	翌年度繰越額
3 民生費	1 社会福祉費	市来高齢者福祉センター空調改修事業	1,485,000
6 農林水産業費	1 農業費	尻塞川水門改修事業	24,000,000
	3 水産業費	羽島漁港周辺環境整備事業	500,000
7 商工費	1 商工費	多目的グラウンド排水対策事業	12,777,000
8 土木費	2 道路橋梁費	道路維持事業	8,141,000
		道路改良特別事業	8,700,000
		橋梁長寿命化事業	9,008,000
		都心平江線道路改良事業	16,500,000
		西岳2号線道路改良事業	12,399,000
	5 都市計画費	麓土地区画整理事業	38,000,000
		野元4号線道路改良事業	17,000,000
10 教育費	5 社会教育費	図書館空調設備改修事業	8,500,000
11 災害復旧費	2 公共土木施設 災害復旧費	道路河川等災害復旧事業	8,451,000
合計			165,461,000